

付属統計表

I 総括

1 一般経済

付表 I -1-1) 世界の実質経済成長率の推移

付表 I - 1 - ① 世界の実質経済成長率の推移

		(%)								
区 分	1975 ～84 平均	85	86	87	88	89	90	91	92	
世 界 計	3.3	3.7	3.6	3.9	4.6	3.4	2.2	0.6	1.7	
先 進 工 業 国	2.5	3.3	2.9	3.2	4.3	3.2	2.3	0.5	1.7	
主 要 7 カ 国	2.6	3.3	2.9	3.2	4.3	3.2	2.3	0.4	1.8	
そ の 他	1.9	3.0	2.6	3.0	3.6	4.0	2.7	0.8	0.9	
E C 諸 国	2.0	2.5	2.9	2.9	4.2	3.5	3.0	0.8	1.1	
途 上 国		5.2	4.9	5.7	5.3	4.1	3.7	4.5	5.8	
ア フ リ カ	2.3	3.7	1.9	1.3	3.9	3.6	1.9	1.6	0.4	
ア ジ ア	6.3	7.3	7.0	8.1	9.0	5.5	5.7	6.1	7.8	
N I E s	7.8	4.4	11.0	12.3	9.6	6.3	6.7			
中東・ヨーロッパ	3.6	2.9	2.4	5.9	0.7	3.6	4.2	2.4	7.8	
中 南 米 等	3.1	3.4	4.3	2.2	0.4	1.0	-0.1	3.3	2.5	
旧ソ連・東欧諸国	3.9	2.1	3.6	2.6	4.3	2.3	-3.5	-12.0	-15.4	
東 欧	3.3	3.1	3.7	1.9	1.5	0.2	-7.1	-12.6	-9.1	
旧 ソ 連	4.1	1.7	3.6	2.8	5.3	0	-2.3	-11.8	-17.8	

資料出所：IMF「World Economic Outlook」(1993年8月)

注1 成長率は、原則として実質GDPによるが、ほとんどの旧ソ連・東欧諸国については実質物質総生産(NMP)による。

2 先進工業国とは、オーストラリア、オーストリア、ベルギー、カナダ、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ(90年までは旧西ドイツ地域)、ギリシャ、アイスランド、アイルランド、イタリア、日本、ルクセンブルグ、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、スイス、イギリス及びアメリカの23カ国を指す。

また、主要7カ国とは、アメリカ、日本、ドイツ(同上)、フランス、イタリア、イギリス及びカナダを指す。

3 NIEs(新興工業経済群)とは、韓国、台湾、香港及びシンガポールを指す。

4 東欧諸国とは、アルバニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ブルガリア、クロアチア、チェッコ、ハンガリー、マケドニア、ポーランド、ルーマニア、スロヴァキア、スロヴェニア、新ユーゴスラヴィアを指す。

付表 I -1-2) 各国の実質GDP成長率の推移

付表 I - 1 - ② 各国の実質GDP成長率の推移

		(%)												
国	名	1980	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92
日	本	3.5	3.4	3.4	2.8	4.3	5.2	2.6	4.3	6.2	4.8	5.8	4.1	1.5
ア	メ	Δ0.6	1.6	Δ2.3	3.8	6.0	4.8	3.3	4.3	4.9	2.3	Δ0.5	Δ1.7	0.9
イ	リ	Δ2.1	Δ1.3	1.7	3.7	2.3	3.8	4.1	4.8	4.4	2.1	0.5	Δ2.2	Δ0.6
ド	イ	1.0	0.1	Δ1.1	1.9	3.1	1.8	2.2	1.5	3.7	4.0	4.9	3.6	0.8
フ	ラ	1.6	1.2	2.5	0.7	1.3	1.9	2.5	2.3	4.5	4.3	2.5	0.7	1.3
イ	タ	4.1	0.6	0.2	1.0	2.7	2.6	2.9	3.1	4.1	2.9	2.1	1.3	0.9
カ	ナ	1.5	3.7	Δ3.2	3.2	6.3	4.8	3.3	4.3	4.9	2.3	Δ0.5	Δ1.7	0.9
オ	ラ	0.9	Δ0.7	Δ1.5	1.4	3.1	2.6	2.0	3.3	2.6	4.7	3.9	2.3	1.8
ベ	ル	3.7	Δ0.9	0.7	0.4	2.3	0.6	2.0	2.4	4.9	4.2	2.9	2.7	—
ス	ベ	1.5	Δ0.2	1.2	1.8	1.8	2.3	3.3	5.6	5.2	4.8	3.6	2.4	1.0
オ	ス	2.9	Δ0.3	1.1	2.0	1.4	2.5	1.2	1.7	4.1	3.8	4.4	3.1	1.5
デ	ン	Δ0.4	Δ0.9	3.0	2.5	4.4	4.3	3.6	0.3	1.2	0.6	2.0	1.2	1.1
ス	ウ	1.7	—	1.1	1.8	4.0	2.2	2.2	2.8	2.7	2.4	1.4	Δ1.7	Δ1.7
ノ	ル	Δ7.2	0.9	0.3	3.9	3.8	8.1	4.2	2.0	Δ0.5	0.4	1.7	1.6	3.3
韓	国	Δ2.2	6.7	7.3	11.8	9.4	6.9	12.4	12.0	11.5	6.2	9.2	8.5	4.8
シ	ン	9.7	9.7	6.9	8.2	8.3	Δ1.6	1.8	9.4	11.1	9.2	8.3	6.7	5.8
タ	ガ	4.8	6.3	4.1	7.3	7.1	3.5	4.9	9.5	13.2	12.0	10.0	8.1	—
フ	ィ	5.2	3.2	3.6	1.9	Δ7.6	Δ7.4	3.4	4.8	6.3	6.0	2.7	Δ0.7	0.3
マ	レ	7.4	6.9	5.9	6.3	7.8	Δ1.0	1.0	5.4	8.9	8.7	9.8	8.7	8.5
イ	ン	6.5	6.5	3.8	7.4	3.7	5.5	4.9	4.8	10.2	5.4	5.6	1.3	—
イ	ン	9.9	7.9	2.2	4.2	7.0	2.5	5.9	14.9	0.5	13.1	7.1	6.6	6.3
中	国	6.4	4.9	8.2	10.0	13.6	13.5	7.7	10.2	11.3	3.6	4.8	7.3	13.0
オ	ス	2.3	3.6	Δ0.5	1.0	7.4	4.5	1.8	4.6	4.5	4.4	1.2	Δ1.1	2.2
ニ	ュ	1.1	4.9	2.5	4.6	5.2	Δ1.0	3.3	Δ0.8	1.2	Δ1.0	0.2	Δ2.0	1.6
ブ	ラ	9.1	Δ4.4	0.6	Δ3.4	5.3	7.9	7.6	3.6	Δ0.1	3.3	Δ4.1	0.9	1.9
メ	キ	8.3	7.9	Δ0.6	Δ4.2	3.6	2.6	Δ3.8	1.9	1.2	3.3	4.5	3.6	2.7
ア	ル	1.5	Δ5.7	Δ3.1	3.7	1.8	Δ6.6	7.3	2.6	Δ1.9	Δ0.2	0.1	8.9	8.7

資料出所：IMF「International Financial Statistics」

注 ドイツは旧西ドイツ地域。

付表 I - 1 - 3) 主要先進国の労働生産性上昇率の推移

付表 I - 1 - ③ 主要先進国の労働生産性上昇率の推移

	(%)							
	1980～ 85年	85～90	88	89	90	91	92	93
アメリカ	1.0	0.8	1.6	0.5	0.7	0.1	1.9	1.5
日 本	2.7	3.0	4.4	2.7	2.8	2.3	0.1	-0.1
ド イ ツ	1.5	1.9	—	2.1	2.7	1.9	0.7	-0.3
フランス	1.9	2.5	—	2.7	1.5	0.7	2.0	—
イタリア	1.4	2.7	2.9	2.9	0.3	0.3	1.6	—
イギリス	2.7	1.4	1.5	-0.8	-0.6	1.1	1.8	4.3
カナダ	1.2	1.2	1.7	0.5	-0.8	0.2	1.5	1.3

資料出所：各国政府統計、OECD「Labour Force Statistics」ほか

注1 労働生産性＝実質GDP／就業者数

2 80～85年、85～90年は年率。

3 ドイツは、旧西ドイツ地域。

4 イギリスの就業者数は年央値（6月）による。家族従業者は含まれていない。

付表 I -1-4) 各国の国民1人当たりGNP(1991年)

付表I-1-④ 各国の国民1人当たりGNP (1991年)

(米ドル)					
国 名 (地域)	額	国 名 (地域)	額	国 名 (地域)	額
ス イ ス	33,610	ボ ツ ワ ナ	2,530	コートジボアール	690
日 本	26,930	マ レ イ シ ア	2,520	ボ リ ビ ア	650
ス ウ ェー デ ン	25,110	カ ザ フ ス タ ン	2,470	ジ ン バ ブ エ	650
ノ ル ウ ェー	24,220	チ ェ ッ コ ・ ス ロ ヴ ァ キ ア	2,470	エジプト・アラブ共和国	610
フィンランド	23,980	モ ー リ シ ャ ス	2,410	イ ン ド ネ シ ア	610
デンマーク	23,700	ウ ク ラ イ ナ	2,340	レ ソ ト	580
ド イ ツ 1)	23,650	モ ル ド バ	2,170	ホ ン ジ ュ ラ ス	580
米 国	22,240	イラン・イスラム共和国	2,170	イ エ メ ン 共 和 国	520
カ ナ ダ	20,440	チ リ	2,160	モ ー リ タ ニ ア	510
フ ラ ン ス	20,380	ア ル メ ニ ア	2,150	ス リ ラ ン カ	500
オーストリア	20,140	パ ナ マ	2,130	ニ カ ラ グ ア	460
ベ ル ギ ー	18,950	ア ル ジ ェ リ ア	1,980	ギ ニ ア	460
オ ラ ン ダ	18,780	コ ス タ リ カ	1,850	ト ー ゴ	410
イ タ リ ア	18,520	ブ ル ガ リ ア	1,840	パ キ ス タ ン	400
オーストラリア	17,050	ボ ー ラ ン ド	1,790	ガ ー ナ	400
英 国	16,550	ト ル コ	1,780	中央アフリカ共和国	390
シンガポール	14,210	トルクメニスタン	1,700	ベ ナ ン	380
香 港 2)	13,430	アゼルバイジャン	1,670	ハ イ チ	370
ス ペ イ ン	12,450	グ ル ジ ア	1,640	中 国	370
ニュージーランド	12,350	タ イ	1,570	ナ イ ジ ェ リ ア	340
イスラエル	11,950	キ ル ギ ス タ ン	1,550	ケ ニ ア	340
アイスランド	11,120	チ ュ ニ ジ ア	1,500	イ ン ド	330
サウジアラビア	7,820	ナ ミ ビ ア	1,460	ニ ジ ェ ー ル	300
ギ リ シ ャ	6,340	ル ー マ ニ ア	1,390	ブルキナファソ	290
大 韓 民 国	6,330	ジ ャ マ イ カ	1,380	マ ー リ	280
ブエルトリコ	6,320	ウ ズ ベ キ ス タ ン	1,350	ル ワ ン ダ	270
オ マ ー ン	6,120	パ ラ グ ア イ	1,270	マ ラ ウ イ	230
ポ ル ト ガ ル	5,930	コ ロ ン ビ ア	1,260	ラオス人民民主共和国	220
エ ス ト ニ ア	3,830	シリア・アラブ共和国	1,160	バングラデシュ	220
ガ ボ ン	3,780	コ ン ゴ	1,120	シ ニ ラ レ オ ネ	210
トリニダード・トバゴ	3,670	エルサルバドル	1,080	マダガスカル	210
ラ ト ビ ア	3,410	ベ ル ー	1,070	チ ャ ド	210
ロ シ ア 連 邦	3,220	タ ジ キ ス タ ン	1,050	ブ ル ン ジ	210
ベ ラ ル ー シ	3,110	ヨ ル ダ ン 3)	1,050	ネ パ ー ル	180
メ キ シ コ	3,030	モ ロ ッ コ	1,030	ギ ニ ア ビ サ オ	180
ブラジル	2,940	ニ ク ア ド ル	1,000	ブ ー タ ン	180
ウルグアイ	2,840	ドミニカ共和国	940	ウ ガ ン ダ	170
アルゼンチン	2,790	グ ア テ マ ラ	930	エ チ オ ピ ア	120
ベ ネ ズ エ ラ	2,730	カ メ ル ー ン	850	タ ン ザ ニ ア 4)	100
ハンガリー	2,720	パプアニューギニア	830	モザンビーク	80
リトアニア	2,710	フィリピン	730		
南アフリカ	2,560	セ ネ ガ ル	720		

資料出所：世界銀行「世界開発報告1993」

注1 ドイツは、旧西ドイツ地域。

2 香港の数値はGDPである。

3 ヨルダン川東岸のみを対象とした数値である。

4 タンザニア本土のみを対象とした数値である。

付属統計表

I 総括

2 労働力、雇用、失業

付表 I-2-1) 各国の人口、生産年齢人口、労働力人口、就業者数

付表 I-2-① 各国の人口、生産年齢人口、労働力人口、就業者数

国又は地域名	人口 (百万人) (91年)	15歳以上人口 (92年) (千人)	労働力人口 (92年) (千人)	就業者数 (92年) (千人)
日本	123.92	102,810	65,780	64,360
アメリカ	252.69	199,119	128,548	7,598(16歳～)
イギリス	57.37	46,600(91年)	28,761(90年)	5,463(16歳～)
ドイツ	64.12	54,057(91年)	31,361(91年)	29,684(90年)
フランス	57.05	46,210(91年)	25,330(91年)	22,332
イタリア	57.05	48,435(91年、14歳～)	24,245(91年)	21,595(91年、14歳～)
カナダ	27.03	22,058	13,797	12,240
オランダ	19.60	10,371(91年、15～64歳)	7,010(91年)	6,521(91年、15～64歳)
ベルギー	9.84	9,967(90年)	4,179(90年)	3,764(90年)
スペイン	39.02	30,990(16歳～)	15,155	12,366
オーストリア	7.82	6,460(91年)	3,607(91年)	3,056
デンマーク	5.15	4,272(91年)	2,912(91年)	2,647(91年、15～74歳)
スウェーデン	8.64	5,445(16歳～)	4,464	4,250(16～64歳)
ノルウェー	4.26	3,105(16歳～)	2,130	2,004(16～74歳)
韓国	43.27	31,851	19,385	18,921
シンガポール	2.76	2,480	1,620(90年)	1,576
タイ	56.92	37,609(90年)	30,820(90年)	30,844(90年、13歳～)
マレーシア	18.33	11,221(90年)	6,685(90年)	6,685(90年、15～64歳)
フィリピン	62.87	40,262	26,180(90年)	23,917
インドネシア	187.76	132,887(89年、10歳～)	75,508(89年)	78,104(10歳～)
中国	1,155.80	—	—	594,320
台湾	20.46	14,771	8,765	8,632
香港	5.75	4,484	2,793	2,738
インド	849.64	317,709(91年)	314,904(91年)	25,963(89年)
オーストラリア	17.34	13,689	8,627	7,694
ニュージーランド	3.38	2,583	1,635	1,467
ブラジル	153.32	96,645(90年)	61,498(90年)	62,100(90年、10歳～)
メキシコ	87.84	52,101(91年)	30,144(91年)	8,738(90年)
アルゼンチン	32.71	22,651(90年)	12,305(90年)	

資料出所：ILO「Yearbook of Labour Statistics」

国連「Monthly Bulletin of Statistics」

台湾 行政院経済建設委員会「自由中国之工業」

注1 人口は、国連による91年尖値としての推計値。

2 ドイツは、旧西ドイツ地域。

3 イギリスの就業者数は民間家事サービス及び家族従業者を除く。

4 フランス、イタリア、スウェーデンの就業者数は、軍人は職業軍人のみを含む。

5 中国の就業者数は軍隊、および引退した後再雇用されたものは除く。

6 インドの就業者数は公共部門および10人以上雇用する非農業民間部門の事業所。

7 メキシコの就業者数は雇用者数。

付表 I-2-2) OECD諸国の労働力人口の動向

付表 I - 2 - ② OECD諸国の労働力人口の動向

国又は地域名	実数	(千人、%)		
		増	減	率
		82~90年 (年率)	91	92
北 ア メ リ カ	139,074.3	1.6	0.4	1.2
カ ナ ダ	13,756.2	1.7	0.6	0.3
ア メ リ カ	125,318.2	1.6	0.4	1.3
日 本	65,058.0	1.3	1.9	1.2
中央・西ヨーロッパ	112,181.3	0.8	0.8	-0.2
オーストリア	3,597.0	0.6	2.0	2.3
ベルギー	4,210.0	0.2	0.7	0.7
フランス	24,942.5	0.5	0.7	0.4
ドイツ	38,999.5	0.8	1.8	-0.6
アイルランド	1,331.9	0.1	2.0	1.6
ルクセンブルグ	199.9	2.3	4.4	2.1
オランダ	7,011.0	1.3	2.0	1.2
スイス	3,599.9	1.1	0.5	-0.6
イギリス	28,290.5	0.9	-0.7	-1.0
南ヨーロッパ	67,304.5	1.3	1.0	0.5
ギリシャ	3,950.0	0.9	-1.2	3.7
イタリア	24,063.5	0.8	0.8	-1.0
ポルトガル	4,801.9	1.3	2.4	0.7
スペイン	15,073.1	1.3	0.4	0.5
トルコ	19,416.0	2.0	1.9	1.8
北ヨーロッパ	12,155.1	0.6	-0.5	-0.8
デンマーク	2,850.0	0.8	0	0.7
フィンランド	2,533.0	0.2	-0.9	-1.2
アイスランド	130.0	1.3	2.4	0.5
ノルウェー	2,126.2	0.9	-0.7	0.2
スウェーデン	4,515.9	0.6	-0.5	-1.9
オセアニア	10,222.5	2.2	0.9	1.0
オーストラリア	8,604.3	2.5	0.9	1.1
ニュージーランド	1,618.2	0.5	1.3	0.6
OECDヨーロッパ	191,641.0	0.9	0.8	0
E C	155,722.9	0.8	0.7	-0.2
O E C D 計	405,995.9	1.2	0.8	0.7

資料出所：OECD「Employment Outlook」(93年7月) P. 5

注 ドイツは、旧西ドイツ地域。

付表 I -2-3) 各国の労働力率

付表 I - 2 - ③ 各国の労働力率

(%)

国 又 は 地 域 名	計	男	女
日 本 (1992年)	64.0	78.0	50.7
ア メ リ カ ³⁾ (92)	63.8	72.2	56.0
イ ギ リ ス (91)	61.7	72.5	51.7
ド イ ツ (91)	58.0	71.8	45.4
フ ラ ン ス (91)	54.8	63.6	46.6
イ タ リ ア ²⁾ (91)	42.5	54.9	30.7
カ ナ ダ (92)	65.5	73.8	57.6
オ ラ ン ダ (91)	67.6	80.3	54.5
ス ペ イ ン ³⁾ (92)	48.9	51.0	34.2
オーストラリア (91)	55.8	69.6	43.5
デ ン マ ー ク (91)	68.2	74.6	62.0
スウェーデン ³⁾ (92)	82.0	84.0	80.0
ノ ル ウ ェ ー (92)	68.4	74.5	62.2
韓 国 (92)	60.9	75.3	47.3
シンガポール (92)	65.3	79.9	51.3
タ イ (90)	81.9	87.7	76.3
フィリピン (92)	65.0	82.6	47.8
マレーシア (90)	59.6	77.1	42.2
インドネシア ⁴⁾ (89)	56.8	68.9	45.0
台 湾 (92)	59.3	73.8	44.8
香 港 (92)	62.3	78.0	46.2
オーストラリア (92)	63.0	74.4	51.9
ニュージーランド (92)	63.3	73.1	54.0
ブ ラ ジ ル (90)	63.6	84.6	44.0
メ キ シ コ (91)	57.9	84.1	34.0
アルゼンチン (90)	53.4	78.7	29.1

資料出所：ILO「Yearbook of Labour Statistics」

台湾行政院経済建設委員会「自由中国之工業」

注 1 労働力率 = $\frac{15歳以上労働力人口}{15歳以上人口}$

2 14歳以上人口

3 16歳以上人口

4 10歳以上人口

5 ドイツは、旧西ドイツ地域。

付表 I - 2 - 4) 各国の性別・年齢階層別労働力率

付表 I - 2 - ④ 各国の性別・年齢階層別労働力率

(%)

年齢階層	日 本(92)		アメリカ(92)		イギリス(91)	
	男	女	男	女	男	女
15 ～ 19 歳	19.4	17.6	40.5	38.5	59.5	57.2
20 ～ 24	74.5	75.6	74.0	69.1	85.4	72.5
25 ～ 29	96.4	64.0	88.9	74.2	94.2	72.9
30 ～ 44	98.1	62.9	92.5	75.8		
45 ～ 49	98.0	72.0	90.8	75.9	90.9	72.4
50 ～ 54	97.1	67.6	89.7	70.2		
55 ～ 59	93.6	55.7	79.8	57.4	80.1	54.2
60 ～ 64	75.0	40.7	55.1	36.6	54.2	23.9
65 歳 以上	38.2	16.7	15.9	7.7	8.4	3.1
計	78.0	50.7	72.2	56.0	72.5	51.7

年齢階層	ドイツ(91)		フランス(91)		イタリア(91)		カナダ(92)	
	男	女	男	女	男	女	男	女
15 ～ 19 歳	40.7	34.8	11.9	7.9	23.2	19.1	52.8	51.1
20 ～ 24	77.8	73.4	65.0	56.1	69.5	61.2	80.3	74.3
25 ～ 29	86.8	70.8	93.2	81.4	89.5	65.1	90.9	76.5
30 ～ 44	96.7	68.5	96.9	77.0	96.8	58.6	92.6	76.8
45 ～ 49	95.9	67.1	95.3	73.6	95.0	45.8	91.8	75.7
50 ～ 54	92.9	58.6	90.2	64.6	87.2	36.1	87.8	65.7
55 ～ 59	81.4	44.4	69.9	46.2	68.9	21.1	74.7	48.5
60 ～ 64	35.0	12.2	18.0	15.7	37.2	10.0	48.7	24.2
65 歳 以上	5.1	2.0	2.6	1.4	8.1	2.2	11.0	5.3
計	71.8	45.4	63.6	46.6	54.9	30.7	65.5	57.6

(続き)	(%)					
年齢階層	韓 国(92)		シンガポール(92)		フィリピン(92)	
	男	女	男	女	男	女
15 ～ 19 歳	11.5	17.4	30.0	28.6	46.5	30.0
20 ～ 24	57.7	65.3	82.3	80.2	79.9	52.1
25 ～ 29	91.1	44.3	97.0	77.8	98.0	53.1
30 ～ 44	97.0	54.6	98.5	59.1		
45 ～ 49	94.9	60.9	96.1	47.6	93.6	56.3
50 ～ 54	91.6	60.8	89.4	36.6		
55 ～ 59	84.9	54.1	71.3	22.7		
60 ～ 64	71.0	44.9	49.2	4.5		
65 歳 以 上	42.3	19.6	22.5		61.8	28.3
計	75.3	47.3	79.9	51.3	82.6	47.8

年齢階層	インドネシア(89)		香 港(92)		オーストラリア(92)	
	男	女	男	女	男	女
15～19歳	46.1	34.9	28.4	22.2	56.1	55.8
20～24	74.9	52.0	82.4	82.5	88.3	76.2
25～29	92.9	55.6	97.8	79.1	93.8	68.4
30～44	98.2	60.0	98.5	54.5		
45～49	97.6	63.1	97.2	52.2	89.1	64.3
50～54	95.3	61.0	92.7	39.5		
55～59	89.3	56.8	80.4	25.6	73.3	36.1
60～64	77.4	44.3	54.6	16.3	49.4	14.4
65歳以上	56.0	24.9	18.2	4.4	9.2	2.3
計	81.0	51.7	78.0	46.2	74.4	51.9

資料出所：ILO「Yearbook of Labour Statistics 1993」

注1 労働力率は各年齢層人口中に占める労働力人口の割合、計は15歳以上人口に占める15歳以上労働力人口の割合。

2 イタリアの年齢区分の15～19歳は14～19歳、計は14歳以上人口に占める14歳以上労働力人口の割合。

3 ドイツは旧西ドイツ地域。

付表 I -2-5) 主要先進国の産業別就業者数

付表 I - 2 - ⑤ 主要先進国の産業別就業者数

産 業	(千人)						
	日 本 1992	アメリカ 92	イギリス 92	ド イ ツ 91	フランス 92	イタリア 91	カ ナ ダ 92
男 女 計	64,360	117,598	25,463	29,684	22,332	21,595	12,240
農 林 漁 業	4,110	3,379	548	1,045	1,142	1,823	533
鉱 業	60	664	—	223	76	227	157
製 造 業	15,690	19,972	6,679	9,386	4,510	4,731	1,788
電力・ガス・水道・熱供給業	330	1,618	—	265	203	(鉱業に含む)	149
建 設 業	6,190	7,013	—	1,987	1,578	1,957	681
卸売・小売業	14,360	24,354	17,608	4,364	3,733	4,660	2,917
運輸・通信業	3,850	6,627	—	1,702	1,426	1,149	773
金融・保険・不動産業	5,460	12,502	—	2,457	2,278	1,003	1,439
サービス業・公務	14,010	41,468	—	8,254	7,387	6,042	3,804
分 類 不 能	300	—	290	—	—	—	—
女	26,190	53,793	11,517	11,965	9,660	7,491	5,568
農 林 漁 業	1,900	708	115	448	381	658	149
鉱 業	10	106	—	15	—	19	23
製 造 業	6,090	6,574	1,623	2,734	1,559	1,531	512
電力・ガス・水道・熱供給業	50	344	—	43	—	(鉱業に含む)	33
建 設 業	1,010	621	—	227	—	106	85
卸売・小売業	7,180	11,363	9,634	2,527	7,718	1,721	1,396
運輸・通信業	620	1,989	—	439	—	167	204
金融・保険・不動産業	2,450	6,681	—	1,164	—	407	754
サービス業・公務	6,770	25,407	—	4,368	—	2,880	2,413
分 類 不 能	120	—	20	—	—	—	—

資料出所：ILO「Yearbook of Labour Statistics 1993」

注1 卸売・小売業は、レストラン、ホテルを含む。

2 アメリカ及びイギリスは、16歳以上。

3 ドイツは、旧西ドイツ地域。

付表 I -2-6) 主要先進国の職業別就業者数

付表1-2-⑥ 主要先進国の職業別就業者数

職 業	(千人)			
	日 本 1992	ア メ リ カ 92	ド イ ツ 91	カ ナ ダ 92
男 女 計	64,360	117,598	29,684	12,240
専門的・技術的職業	7,550	20,639	5,035	2,250
管 理 的 職 業	2,590	14,767	983	1,651
事 務	12,230	18,636	6,216	1,984
販 売	9,440	13,919	2,701	1,212
サ ー ビ ス	5,680	16,096	3,330	1,664
農林・牧畜・狩猟・漁	4,070	3,456	1,061	533
生 産 ・ 運 輸	22,500	30,085	9,475	2,947
分 類 不 能	290	—	884	—
女	26,190	53,793	11,965	5,568
専門的・技術的職業	3,090	10,695	2,165	1,259
管 理 的 職 業	210	6,126	189	681
事 務	7,450	14,788	3,807	1,596
販 売	3,690	6,667	1,547	546
サ ー ビ ス	3,120	9,602	1,930	961
農林・牧畜・狩猟・漁	1,870	551	446	125
生 産 ・ 運 輸	6,640	5,365	1,495	401
分 類 不 能	110	—	386	—

資料出所：ILO「Yearbook of Labour Statistics 1993」

注1 アメリカは16歳以上。

2 ドイツは、旧西ドイツ地域。

付表1-2-7) 各国のパートタイム労働者の割合の推移



(参考) 付表1-2-7)における各国のパートナertime労働者の定義

(参考) 付表1-2-⑦における各国のパートタイム労働者の定義

国名	パートタイム労働者の定義	備考
日本	調査週の実労働時間が35時間未満の者（休業者を除く。）	
アメリカ	通常の週労働時間が35時間未満の者。週労働時間が15時間未満の家族従業者を除く。	経済的事由により35時間未満であった者はパートタイム労働者にもフルタイム労働者にも分類されない。
イギリス	調査時点に自らパートタイム労働者であると回答した者	
ドイツ	イギリスに同じ。	
フランス	73年は調査週の実労働時間が30時間未満の者。正規雇用に就いていない者を除く。83年以降は自らパートタイム労働者であると回答した者。	
イタリア	使用者との契約により労働時間が通常の労働時間より短い者	
カナダ	通常の週労働時間が30時間未満の者	74年までは、35時間未満の者。
フィンランド	主たる職業における通常の週労働時間が30時間未満の者	
スウェーデン	通常の週労働時間が35時間未満である16～64歳の者	75年までは、経済的事由により、週労働時間が35時間未満である者はフルタイム労働者として分類した。
ノルウェー	通常の労働時間が37時間より短い者。週労働時間が30～36時間で、自らフルタイムであると回答した者を除く。	83年までは、週実労働時間35時間未満の者。
オーストラリア	通常又は調査週において週労働時間が35時間未満である者	83年以前は、週労働時間が15時間未満の家族従業者を除く。

資料出所：OECD「Employment Outlook 1993」

付表1-2-8) 主要先進国の失業者数の推移

付表 I - 2 - ⑧ 主要先進国の失業者数の推移

	(万人)						
	アメリカ	日 本	ドイツ	フランス	イタリア	イギリス	カナダ
1985年	831	156	230	240	238	304	131
86	824	167	223	252	261	310	122
87	743	170	223	261	283	282	115
88	670	155	224	256	287	229	103
89	653	139	204	253	287	179	102
90	687	134	188	250	262	166	111
91	843	136	169	271	265	229	142
92	938	142	181	291	280	277	155
93	873	166	227	317	—	290	156
91 I	810	134	170	258	266	189	140
II	847	136	168	268	271	217	142
III	850	139	169	276	258	236	143
IV	871	135	168	282	266	248	142
92 I	914	137	170	287	266	261	147
II	954	138	177	291	271	269	155
III	968	143	184	290	267	276	159
IV	932	151	194	296	319 (221)	292	160
93 I	896	153	209	303	309 (214)	297	152
II	891	161	222	315	324 (239)	294	159
III	864	167	233	322	322 (234)	292	159
IV	840	182	248	329	(257)	285	155

資料出所：各国資料

注 1 四半期は、季節調整値。

2 ドイツは、旧西ドイツ地域。

3 イタリアの（ ）内の数値は新基準によるもので、原数値である。

4 国により失業者の定義等に若干の相違がある（参考参照）。

付表 I -2-9) 各国の失業率の推移

付表 I - 2 - ⑨ 各国の失業率の推移

(%)

国又は地域名	1981	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
日 本	2.2	2.3	2.7	2.7	2.6	2.8	2.8	2.5	2.3	2.1	2.1	2.2	2.5
ア メ リ カ	7.6	9.7	9.6	7.5	7.2	7.0	6.2	5.5	5.3	5.5	6.7	7.4	6.8
イ ン グ リ ス	5.1	9.5	10.5	10.7	10.9	11.1	10.0	8.1	6.3	5.8	8.1	9.8	11.2
ド イ ツ	4.6	6.7	8.2	8.2	8.3	7.9	7.9	7.7	7.1	6.4	5.7	5.9	7.3
フ ラ ン ス	7.8	8.9	8.9	9.9	10.2	10.4	10.5	10.0	9.4	8.9	9.5	9.6	11.5
イ タ リ ア	7.8	9.1	9.9	10.1	10.1	11.1	12.0	12.0	12.0	11.4	10.9	11.5	—
カ ナ ダ	7.6	11.0	11.8	11.2	10.5	9.5	8.9	7.8	7.5	8.1	10.3	11.3	11.2
オ ラ ン ダ	6.8	9.4	11.7	11.7	10.5	9.8	9.5	9.2	8.4	7.6	7.0	6.8	—
ベ ル ギ ー	10.2	11.9	13.2	13.2	12.3	11.6	11.3	10.3	9.3	8.7	9.3	10.3	—
ス ペ イ ン	14.3	16.4	18.2	20.1	21.5	21.0	20.5	19.5	17.3	16.3	16.3	18.4	—
オーストリア	2.2	3.1	3.7	3.8	3.6	3.1	3.8	3.6	3.1	3.2	3.5	3.6	—
デン マ ーク	9.2	9.8	10.4	10.1	9.0	7.8	7.8	8.6	9.3	9.5	10.4	11.1	—
スウェーデン	2.5	3.2	3.5	3.1	2.9	2.7	1.9	1.6	1.4	1.6	2.9	5.3	—
ノ ル ウ ェ ー	2.0	2.7	3.4	3.2	2.6	2.0	2.1	3.2	4.9	5.2	5.5	5.9	—
韓 国	4.5	4.4	4.1	3.8	4.0	3.8	3.1	2.5	2.6	2.4	2.3	2.4	2.8
シンガポール	2.9	2.6	3.2	2.7	4.1	6.5	4.7	3.3	2.2	1.7	1.9	2.7	—
フィリピン	5.3	6.0	5.4	6.2	7.1	6.7	9.1	8.3	8.4	8.1	9.0	8.6	—
香 港	3.6	3.6	4.5	3.9	3.2	2.8	1.7	1.4	1.1	1.3	1.8	2.0	—
台 湾	1.4	2.1	2.7	2.4	2.9	2.7	2.0	1.7	1.6	1.7	1.5	1.5	—
オーストラリア	5.7	7.2	10.0	9.0	8.3	8.1	8.1	7.2	6.2	7.0	9.6	10.8	10.9
ニュージーランド	3.5	3.6	5.3	4.5	3.5	4.0	4.1	5.6	7.2	7.9	10.3	10.3	—

資料出所：日本からカナダまでの7カ国、オーストラリア、韓国、香港及び台湾は、各国資料。シンガポール、フィリピンは、ADB「Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries」。その他は、OECD「Economic Outlook 54」。

注1 主要国の失業率の定義は、参考を参照。

2 ドイツは、旧西ドイツ地域。

(参考)付表 I - 2 - 8、9)における各国(地域)の失業者等の定義

(参考) 付表1-2-⑧、⑨における各国(地域)の失業者等の定義

国又は地域名	失業者の定義	失業率の定義
日本	労働力調査。調査週において仕事がなく、かつ求職活動を行い、就業可能であった15歳以上の者。過去の求職活動の結果を待っている者を含む。	$\frac{\text{失業者数}}{\text{全労働力人口1}}$
アメリカ	労働力調査。調査週において仕事がなく、調査週を含む過去4週間以内に求職活動を行い、かつ就業可能であった16歳以上の者。レイオフされた労働者、30日以内に新しい仕事を始めるために待機中の者を含む。	$\frac{\text{失業者数}}{\text{労働力人口}} \text{ (軍人を除く)}$
イギリス	職業安定機関業務統計。調査日において仕事がなく、かつ就業可能な者で失業給付事務所に給付等(失業給付、補足手当及び保険拠出金免除措置)を申請している者。	$\frac{\text{失業給付等申請者}}{\text{全労働力人口}}$
ドイツ	職業安定機関業務統計。調査日において、職業安定所に求職登録している者で、かつ週19時間以上及び3ヵ月以上の有給雇用を希望し、就業可能であった者。	$\frac{\text{登録失業者数}}{\text{労働力人口}} \text{ (軍人を除く)}$
フランス	職業安定機関業務統計。仕事がなく、調査日に職業紹介所に常用フルタイム雇用を求め、求職登録している者で、かつ直ちに就業可能な16歳以上の者。	$\frac{\text{失業者数2)}}{\text{全労働力人口}}$
イタリア	労働力調査。調査週において仕事がなく、かつ職を求めている14歳以上の者。	$\frac{\text{失業者数}}{\text{労働力人口}} \text{ (軍人を除く)}$
カナダ	労働力調査。調査週において仕事がなく、調査週を含む過去4週間以内に求職活動を行い、かつ就業可能であった15歳以上の者。調査週から4週間以内に新しい仕事を始めるために待機中の者を含む。	$\frac{\text{失業者数}}{\text{労働力人口}} \text{ (軍人を除く)}$

(続き)

国又は 地域名	失業者の定義	失業率の定義
韓 国	労働力調査。調査週に仕事がなく、求職活動をした15歳以上の者。	$\frac{\text{失業者数}}{\text{非軍人労働力人口}}$
シンガ ポール	労働力調査。調査時点において仕事がなく、かつ働ける状態にあって求職活動をした15歳以上の者。	$\frac{\text{失業者数}}{\text{全労働力人口}}$
フィリピン	労働力調査。調査週において仕事がなく、求職活動をしていた10歳以上の者。 (一時的な傷病あるいは悪天候のために求職活動ができなかった者や30日以上レイオフされている者は失業者に含む。)	$\frac{\text{失業者数}}{\text{非軍人労働力人口}}$
台 湾	労働力調査。調査週において週1時間以上の有給雇用又は週15時間以上の無給家事労働に従事しておらず、就業可能であって求職活動を行っているか待機中の者。なおレイオフされている者を含む。	$\frac{\text{失業者数}}{\text{非軍人労働力人口}}$
オースト ラリア	業務統計。連邦雇用サービス機関に求職登録して過去4週間求職活動を行った仕事のない15歳以上の者。	$\frac{\text{失業者数}}{\text{労働力人口}}$

資料出所：ILO「Statistical Sources and Methods Vol.4.5」及び各国資料

注1 全労働力人口は、軍人（日本の場合は自衛隊員）を含む。

2 ILOのガイドラインによる失業者の定義に即してフランス労働・雇用・職業訓練省が推計した数値。

3 外国人労働者の統計上の取扱いは、国によって異なるが、正規入国で労働許可を有している者は労働力人口に含まれる。

付表 I -2-10) OECD諸国の標準化失業率の推移

付表 I - 2 - ⑩ OECD諸国の標準化失業率の推移

	(%)																					
	1972	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
OECD諸国計	3.7	3.3	3.5	5.2	5.3	5.3	5.2	5.1	5.8	6.6	8.1	8.5	8.0	7.8	7.7	7.3	6.7	6.2	6.1	6.8	7.5	7.8
アメリカ	5.5	4.8	5.5	8.3	7.6	6.9	6.0	5.8	7.0	7.5	9.5	9.5	7.4	7.1	6.9	6.1	5.4	5.2	5.4	6.6	7.3	6.7
日本	1.4	1.3	1.4	1.9	2.0	2.0	2.2	2.1	2.0	2.2	2.4	2.6	2.7	2.6	2.8	2.8	2.5	2.3	2.1	2.1	2.2	
ドイツ	0.8	0.8	1.6	3.6	3.7	3.6	3.5	3.2	2.9	4.2	5.9	7.7	7.1	7.1	6.4	6.2	6.2	5.6	4.8	4.2	4.6	5.8
フランス	2.8	2.7	2.8	4.0	4.4	4.9	5.2	5.9	6.3	7.4	8.1	8.3	9.7	10.2	10.4	10.5	10.0	9.4	8.9	9.4	10.3	11.5
イタリア	6.3	6.2	5.3	5.8	6.6	7.0	7.1	7.6	7.5	7.8	8.4	8.8	9.4	9.6	10.5	10.9	11.0	10.9	10.3	9.9	10.5	10.2
イギリス	4.0	3.0	2.9	4.3	5.6	6.0	5.9	5.0	6.4	9.8	11.3	12.4	11.7	11.2	11.2	10.3	8.6	7.2	6.8	8.7	9.9	10.3
カナダ	6.2	5.5	5.3	6.9	7.1	8.0	8.3	7.4	7.4	7.5	10.9	11.8	11.2	10.4	9.5	8.8	7.7	7.5	8.1	10.2	11.2	11.1
主要7カ国	3.8	3.4	3.7	5.4	5.4	5.4	5.1	4.9	5.5	6.3	7.7	8.1	7.3	7.2	7.1	6.7	6.1	5.7	5.6	6.3	6.9	6.9
ベルギー	2.7	2.7	3.0	5.0	6.4	7.4	7.9	8.2	8.8	10.8	12.6	12.1	12.1	11.3	11.2	11.0	9.7	8.0	7.2	7.2	7.9	9.1
フィンランド	2.5	2.3	1.7	2.2	3.8	5.8	7.2	5.9	4.6	4.8	5.3	5.4	5.2	5.0	5.3	5.0	4.5	3.4	3.4	7.5	13.0	17.7
アイルランド	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14.0	15.5	17.0	17.1	16.7	16.2	14.7	13.4	14.7	15.5	15.8
オランダ	2.2	2.2	2.7	5.2	5.5	5.3	5.3	5.4	6.0	8.5	11.4	12.0	11.8	10.6	9.9	9.6	9.2	8.3	7.5	7.0	6.7	8.3
ノルウェー	1.6	1.5	1.5	2.3	1.7	1.4	1.8	2.0	1.6	2.0	2.6	3.4	3.1	2.6	2.0	2.1	3.2	4.9	5.2	5.5	5.9	6.0
ポルトガル	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7.9	8.4	8.5	8.5	7.0	5.7	5.0	4.6	4.1	4.1	5.5
スペイン	3.1	2.5	2.6	3.6	4.5	5.1	6.8	8.4	11.1	13.8	15.6	17.0	19.7	21.1	20.8	20.1	19.1	16.9	15.9	16.0	18.1	22.4
スウェーデン	2.7	2.5	2.0	1.6	1.6	1.8	2.2	2.1	2.0	2.5	3.2	3.5	3.1	2.8	2.7	1.9	1.6	1.4	1.5	2.7	4.8	8.2
オーストラリア	2.6	2.3	2.6	4.8	4.7	5.6	6.2	6.2	6.0	5.7	7.1	9.9	8.9	8.2	8.0	8.0	7.2	6.1	6.9	9.5	10.7	10.8
ニュージーランド	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4.0	4.1	5.6	7.1	7.8	10.2	10.3	9.5
EC諸国	3.2	2.9	3.0	4.3	5.0	5.4	5.6	5.7	6.4	8.1	9.4	10.3	10.7	10.9	10.8	10.6	9.9	9.0	8.4	8.6	9.5	10.7

資料出所：OECD「Economic Outlook 54」（93年12月）、「Quarterly Labour Force Statistics」

注1 「標準化失業率」は、ILO/OECDガイドラインに基づくもの、失業者は、労働年齢の者で、就業しておらず、就業可能で、かつ、求職活動（自営開業のための準備等を含む。）を積極的に行ったものをいう。失業率は、軍人を含む全労働力人口に占める失業者数の割合。

2 ドイツは、旧西ドイツ地域。

3 EC諸国は、ドイツ、フランス、イギリス、イタリア、ベルギー、アイルランド、オランダ、ポルトガル及びスペインのみ。

4 表中の縦線は、その前後の期間が厳密には接続しないことを表す。

付表 I - 2 - 11) 主要国の性別・年齢階層別失業率

付表 I - 2 - ⑪ 主要国の性別・年齢階層別失業率

																							(%)						
年 齢	日 本			アメリカ			イギリス ²⁾			ドイ ツ ³⁾			フランス ⁴⁾			イタリア			カナダ			韓 国							
	1991			93			92			90			93			92			92			92							
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女					
計	2.1	2.0	2.2	6.8	7.1	6.5	9.8	13.3	5.3	6.3	5.1	8.0	11.1	9.4	13.3	11.6	8.1	17.4	11.3	12.0	10.4	2.4	—	—					
15～19歳	4.3 4.7 4.2			19.0 20.4 17.4			15.2 19.7 9.9			6.3 5.1 7.5			24.6 21.5 28.4			32.7 28.1 38.1			17.8 20.2 15.2			10.2			—	—			
20～24	10.5 11.3 9.6			8.5			12.4 4.3 5.5			5.7 4.9 6.6			10.1 8.4 12.3			7.3 4.9 12.5			9.9			10.6 9.4			7.0			—	—
25～34	2.3 1.8 3.3			6.8 6.9 6.7			7.1 5.2 9.8			10.1 8.4 12.3			7.3 4.9 12.5			9.9			10.6 9.4			4.0			1.2			—	—
35～44	1.5 1.1 1.8			5.4 5.6 5.3			8.5			5.4 4.3 7.0			7.3 4.9 12.5			9.9			10.6 9.4			1.2			—	—			
45～54	1.2 1.2 1.4			4.8 5.0 4.5			10.7 5.5 10.4			9.2 12.6			7.3 6.7 8.1			9.8 8.7			0.3			—			—	—			
55～59	2.5 3.0 1.6			4.7 5.2 4.0			— 0.2 0.1			5.1 4.9 5.4			— 0.5 2.8			— 4.3 6.6			0.3			—			—	—			
60歳以上	1.0 1.3 0.0			3.2 3.2 3.1			— 0.2 0.1			5.1 4.9 5.4			— 0.5 2.8			— 4.3 6.6			0.3			—			—	—			

資料出所：日本—総務庁統計局「労働力調査」、アメリカ—労働省「Employment and Earnings」、ドイツ—労働社会省「Arbeits-und-Sozial Statistik」、フランス—国立統計経済研究所「INSEE PREMIERE — Premiers résultats de l'enquête Emploi de mars 1993」、イギリス、イタリア、カナダ—OECD「Labour Force Statistics」、韓国—大韓統計協会「経済活動年報」

注1 各国の年齢区分は、以下のとおり。

日本—「55～59」は「55～64」、「60歳以上」は「65歳以上」である。アメリカ—「15～19」は「16～19」、「55～59」は「55～64」、「60歳以上」は「65歳以上」である。イギリス—「15～19」・「20～24」は「16～24」、男子の「55～59」は「55～64」、「60歳以上」は「65歳以上」である。ドイツ—「60歳以上」は「60～65」である。フランス—「25～34」・「35～44」は「25～49」、「45～54」・「55～59」・「60歳以上」は「50歳以上」である。イタリア—「15～19」・「20～24」は「14～24」である。男子及び女子の「60歳以上」は「65歳以上」である。カナダ—男子及び女子の「55～59」は「55～64」、「60歳以上」は「65歳以上」。韓国—「25～34」は「25～29」、「35～44」・「45～54」・「55～59」は「30～59」である。

2 旧西ドイツ地域の90年4月の数値（就業者ベース）。

3 世帯調査ベースによる失業率。93年3月の数値（速報値）。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

付属統計表

I 総括

3 賃金・物価、労働時間

付表 I -3-1) 各国の製造業労働者の賃金額(主として1922年)

付表 I - 3 -① 各国の製造業労働者の賃金額（主として1992年）

国又は地域名	単位	賃 金 額	円換算額	備 考
日 本	月	341,508円 (260,159円)		現金給与総額。事業所規模 5 人以上
	日	16,659円 (12,691円)		()内は月間定期給与(ボーナスを含まない。)
	時	2,035円 (1,677円)		1ヶ月平均出勤日数20.5日、総労働時間167.8時間 (うち所定内155.1時間) により算出
ア メ リ カ	時	11.45 ドル	1,450	
ド イ ツ	時	22.68 マルク	1,839	旧西ドイツ地域、エネルギー供給業、鉱業、建設業を含む。
フ ラ ン ス	時	45.46 フラン(90年)	1,086	10月調査
イ ギ リ ス	時	5.98 ポンド	1,337	フルタイム労働者。採石業含む。北アイルランドを除く。4月調査
イ タ リ ア	月	3,219 キリラ(89)	323,660	現物給与を含む。雇業者。
カ ナ ダ	時	15.47 カナダドル	1,621	雇業者
オーストリア	月	22,784 シリング	262,589	鉱・採石業を含む。
ベ ル ゲ ー	時	363.12 フラン(91年)	1,432	10月調査
デンマーク	時	108.26 クローネ	2,272	休暇手当を除く。第3四半期調査。若年労働者を除く。
ギ リ シ ャ	時	772.10 ドラクマ(91年)	571	事業所規模10人以上
オ ラ ン ダ	時	22.28 ギルダー(91年)	1,605	雇業者。10月調査
ノ ル ウ ェ ー	時	100.42 クローネ	2,047	現物給与を含む。若年労働者を除く。
ポ ル ト ガ ル	時	268.20 エスクード(88年)	284	
ス ペ イ ン	時	1,080 ペセタ	1,336	雇業者
スウェーデン	時	98.34 クローネ	2,139	現物給与、休暇手当等を含む。第2四半期。若年労働者を除く。
ス イ ス	時	25.00 フラン(90年)	2,349	成年男子。家族手当を含む。10月調査
オーストラリア	時	13.68 オーストラリアドル	1,274	若年労働者、管理職及びパートタイマーを除く。5月調査
韓 国	月	798,548 ウォン	129,554	現物給与、家族手当等を含む。雇業者。事業所規模10人以上
シンガポール	月	1,685.8 シンガポールドル	131,066	雇業者
タ イ	月	4,016 バーツ	20,025	ボーナス等を除く。雇業者
フィリピン	月	3,441.0 ペソ(89年)	21,839	事業所規模10人以上
インドネシア	日	2,731 ルピア(88年)	355	雇業者。従業員10人以上の事業場
中 国	月	231.17 人民元	5,309	都市部雇業者
台 湾	月	27,146 新台幣元	135,459	雇業者
香 港	日	218.6 香港ドル	3,577	3、9月調査の平均。賃金率
イ ン ド	月	869.3 ルピー(88年)	8,005	電気・ガス・水道業及びサービス業を含む。
パキスタン	月	1,289.7 ルピー(89年)	8,662	雇業者
ハンガリー	月	17,867 フォリント	28,648	現物給与を含む。税引き後の額。従業員50人以上の事業場
ポーランド	月	16,620,000 ズロチ(91年)	20,634	現物給与を含む。雇業者
ブルガリア	月	2,243.0 レフ	12,171	雇業者。国営・共同組合部門、鉱業、電気・ガス・水道業を含む。
ルーマニア	月	6,844 レイ(91年)	12,045	国営・共同組合部門。税引き後の額

資料出所：日本は労働省「毎月勤労統計調査」、その他はILO「Yearbook of Labour Statistics 1993」及び各国資料

- 注1 換算率はIMF「International Financial Statistics」による1992年平均レートを使用（1\$＝126.65円）。なお、賃金額が91年以前の国については、その年のレートを使用。
- 2 原則として、直接生産に従事する労働者（Wage Earner）の実収賃金であるが、各国の賃金や労働者の範囲が異なる場合がある。

付表 I -3-2) 各国の製造業の時間当たり実収賃金上昇率の推移

付表 I - 3 - ③ 各国の製造業の実質賃金上昇率の推移

国又は地域名	(年率、%)						
	86	87	88	89	90	91	81~91
日 本 1)	0.8	1.6	3.8	3.4	2.2	0.2	1.8
ア メ リ カ	0.2	-1.8	-1.2	-1.8	-2.1	-0.9	-0.7
イ ギ リ ス 2)	4.1	3.7	3.4	0.9	-0.1	2.2	2.7
ド イ ツ 11)	4.1	3.6	3.3	0.8	2.4	2.2	1.8
フ ラ ン ス 3) 4)	1.2	0.1	0.4	0.1	1.1	1.1	0.9
イ タ リ ア 3) 4)	-0.9	1.6	1.0	-0.2	0.7	3.3	0.9
カ ナ ダ	-1.2	-1.3	-0.3	0.5	0.4	-0.7	-0.3
オーストリア 3) 5)	3.6	2.2	1.2	1.4	3.3	4.0	2.1
ベルギー 3)	-0.3	-0.6	1.8	1.6	1.1	1.9	0.0
デンマーク	1.2	5.0	1.9	-0.1	2.1	2.0	1.0
フィンランド 4)	3.0	2.3	3.6	2.2	4.1	2.3	2.4
ギ リ シ ャ	-8.4	-5.8	3.7	6.1	-0.9	-1.9	0.9
オ ラ ン ダ 3)	1.9	1.7	0.3	0.8	0.4	-0.2	0.6
ノ ル ウ ェ ー	2.6	9.9	-3.7	0.6	1.4	1.9	1.5
ス ベ イ ン 6)	2.0	2.1	1.6	0.5	1.9	2.1	1.5
スウェーデン	3.1	2.2	2.0	3.2	-0.9	-1.5	0.8
ス イ ス	2.7	0.9	1.1	0.5	-0.3	—	0.7
韓 国 1)	6.3	8.3	11.7	18.4	10.7	7.0	—
シンガポール 1)12)	2.7	2.8	9.0	8.7	8.5	7.6	5.4
台 湾 1)	9.3	9.4	9.4	9.9	9.0	7.1	—
オーストラリア 3) 8)	-3.8	-3.6	-1.3	-1.0	-1.0	0.6	-0.9
ニュージーランド 9)10)	3.7	-7.0	1.2	-1.6	-1.6	0.0	-2.5

資料出所：OECD「Main Economic Indicators」及び各国資料

注 製造業時間当たり実収賃金を消費者物価指数でデフレートして算出したもの。

各国の賃金の定義については、付表 I - 3 - ②を参照。

付表 I -3-4) 各国の消費者物価上昇率の推移

付表 I - 3 - ④ 各国の消費者物価上昇率の推移

		(年率：%)								
国又は地域名		1984	85	86	87	88	89	90	91	81~91
日本		2.2	2.0	0.6	0.1	0.7	2.3	3.1	3.3	1.9
アメリカ		4.3	3.5	1.9	3.7	4.1	4.8	5.4	4.2	4.1
イギリス		5.0	6.1	5.8	4.1	4.9	7.8	9.5	5.9	6.0
ドイツ		2.4	2.2	-0.1	0.2	1.3	2.8	2.7	3.5	2.3
フランス		7.4	5.8	2.7	3.1	2.7	3.6	3.4	3.2	5.3
イタリア		10.6	8.6	6.1	4.6	5.0	6.6	6.1	6.5	8.5
カナダ		4.3	4.0	4.2	4.4	4.0	5.0	4.8	5.6	5.3
オランダ		3.3	2.3	0.1	-0.7	0.7	1.1	2.5	3.9	2.2
ベルギー		6.3	4.9	1.3	1.6	1.2	3.1	3.4	3.2	4.1
スペイン		11.3	8.8	8.8	5.2	4.8	6.8	6.7	5.9	8.5
オーストリア		5.7	3.2	1.7	1.4	1.9	2.6	3.3	3.3	3.2
デンマーク		6.3	4.7	3.6	4.0	4.6	4.8	2.7	2.4	5.0
スウェーデン		8.0	7.4	4.2	4.2	5.8	6.4	10.5	9.3	7.3
ノルウェー		6.3	5.7	7.2	8.7	6.7	4.6	4.1	3.4	6.6
韓国		2.3	2.4	2.7	3.0	7.1	5.7	8.6	9.3	—
シンガポール		2.6	0.4	-1.4	0.5	1.5	2.4	3.4	3.4	—
タイ		—	—	—	2.5	3.8	5.4	6.0	5.7	—
フィリピン		50.3	23.2	0.8	3.7	8.7	12.2	14.2	18.7	—
マレーシア		4.0	0.3	0.6	0.8	2.5	2.9	3.1	4.4	—
インド		8.3	5.6	8.7	8.8	9.4	6.3	8.9	13.9	—
インドネシア		10.5	4.7	5.8	9.3	8.1	6.3	7.9	9.4	—
台湾		0.0	-0.1	0.7	0.5	1.4	4.4	4.1	3.6	—
香港		—	—	—	—	—	10.1	9.7	12.0	—
オーストラリア		3.9	6.7	9.1	8.5	7.3	7.5	7.3	3.2	7.5
ニュージーランド		6.2	15.4	13.2	15.8	6.4	5.7	6.1	2.6	9.4
ブラジル		—	—	140.0	225.0	639.1	1,363.0	2,868.9	481.5	—
メキシコ		65.5	57.7	86.2	131.8	114.2	20.0	26.7	22.7	—

資料出所：OECD「Main Economic Indicators」、韓国は韓国銀行「主要経済指標」、シンガポールはシンガポール統計局「Monthly Digest of Statistics」、タイはタイ銀行「Key Economic Indicators」、フィリピン及びインドはIMF「International Financial Statistics」、マレーシアはマレーシア統計局「Consumer Price Index」、インドネシアはインドネシア銀行「Weekly Report」、台湾は行政院経済建設委員会「自由中国之工業」、香港は香港政府統計処「Hong Kong Monthly Digest of Statistics」。

注 香港の消費者物価指数は、家計支出額階層別に3種類発表されており、ここに掲載した数値は下位50%の家計の支出パターンに基づく指数（CPI(A)）による。

付表 I -3-5) 各国の賃金の年齢間格差(製造業、男子、1992年)

付表 I - 3 - ⑤ 各国の賃金の年齢間格差（製造業、男子、1992年）

(21～24歳の賃金=100)

年齢階層	生産労働者		管理・事務労働者		アメリカ	韓国
	日本	イギリス	日本	イギリス		
18歳未満	75.6	48.1	79.1	49.6		70.2
18～20歳	87.8	75.5	83.7	67.9	100.0	83.3
21～24	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0
25～29	116.0	113.1	120.3	135.2		123.9
30～34	133.7	167.7	144.9	170.0	155.1	148.0
35～39	150.2		172.5			168.8
40～44	164.7	126.4	204.4	190.4	183.4	179.1
45～49	175.5		230.4			179.8
50～54	176.7	118.0	248.0	177.2	191.9	178.1
55～59	165.1		235.7			163.8
60歳以上	119.0	104.8	187.5	146.7	139.2	159.6

資料出所：日本－労働省「賃金構造基本統計調査」

アメリカ－労働省「Employment and Earnings」

イギリス－雇用省「New Earnings Survey」

韓国－韓国労働部調べ

注 1 賃金は、日本は、旧中・新高卒者の月間所定給与、アメリカは週当たり賃金の中位値（フルタイム全職種）、イギリスは全産業フルタイム労働者週当たり実収賃金、韓国は月間定期給与（全職種）である。

2 年齢階層区分は、

18歳未満の欄は、日本、韓国は17歳未満。18～20歳の欄は日本、韓国は18～19歳、アメリカは16～24歳。21～24歳の欄は、日本、韓国は20～24歳、アメリカは16～24歳。55～59歳の欄は、アメリカは55～64歳。60歳以上の欄は日本、イギリスは60～64歳、アメリカは65歳以上。

3 韓国は、1991年。

付表 I - 3 - 6) 主要国の労働費用構成の推移(製造業)

付表 I - 3 - ⑥ 主要国の労働費用構成の推移（製造業）

（構成比：％）

国 名	年	2) 現金給与 現金給与 与以外	現金給 与以外	法 定 福利費	法定外 福利費	3) 退職金等	4) その他
日 本	1975	86.1	13.9	6.0	3.2	3.3	1.4
	78	83.9	16.1	6.8	3.4	4.7	1.2
	85	84.3	15.7	7.6	3.1	4.0	1.0
	88	83.7	16.3	7.9	2.8	4.3	1.3
	91	83.1	16.8	8.4	2.9	5.3	0.2
アメリカ	1974	84.8	15.2	6.2	4.8	4.1	—
	77	82.6	17.4	6.6	5.7	4.9	—
	87 ¹⁾	80.7	19.4	8.5	10.6	—	0.3
	93 ¹⁾	66.4	33.6	8.9	20.4	3.6	0.7
イギリス	1975	86.6	13.4	6.9		4.7	1.8
	78	82.3	17.7	8.9		6.0	2.7
	81	81.6	18.4	9.4		6.3	2.7
	84	75.1	24.9	7.7		6.6	10.6
	88	86.0	14.0	7.3		4.2	2.5
ド イ ツ	1975	79.9	20.1	15.5		2.5	2.2
	78	78.5	21.5	16.2	0.2	3.2	2.0
	81	78.2	21.9	16.1	0.2	3.4	2.2
	84	77.4	22.6	15.9	0.1	4.4	2.2
	88	77.0	23.0	16.5	0.1	4.2	2.2
フランス	1975	71.0	29.0	18.3		6.4	4.3
	78	70.0	30.0	19.0	2.8	3.7	4.5
	81	69.9	30.1	18.9	3.1	3.7	4.4
	84	68.9	31.1	19.7	4.0	3.9	3.5
	88	69.0	31.0	19.2	4.3	4.0	3.5
韓 国	1988	83.9	16.1	3.4	4.8	6.8	1.1
	89	84.1	15.9	3.0	5.4	6.3	1.2
	90	81.7	18.3	2.9	6.0	8.2	1.1
	91	77.2	22.8	3.7	7.4	10.5	1.1

資料出所：EC「Labour Costs」

日本：労働省「賃金労働時間制度等総合調査」等、アメリカ：労働省
「Handbook of Labor Statistics」及び「News, Employer costs per hour
worked for employee compensation」、韓国：労働部

注 1 3月調査。87年は80年を基準とする指数から算出されている。

2 現物給与を含む。

3 家族手当等を含む。

4 訓練費用、税、補助金等

5 ドイツは、旧西ドイツ地域。

付表 I -3-7) 各国の製造業生産労働者の時間当たり労働費用の推移

付表 I - 3 - ⑦ 各国の製造業生産労働者の時間当たり労働費用の推移

	(米ドル、%)								
	米 ド ル 表 示						各国通貨表示		
	実 数			増加率 (年率)			増加率 (年率)		
	1975	85	92	1975 ~80	1980 ~85	1985 ~90	1975 ~80	1980 ~85	1985 ~90
ア メ リ カ	6.36 (212.0)	13.01 (205.2)	16.17 (100.1)	9.2	5.7	2.8	9.2	5.7	2.8
日 本	3.00 (100.0)	6.34 (100.0)	16.16 (100.0)	13.0	2.8	15.0	7.0	4.0	4.1
ド イ ツ	6.35 (211.7)	9.60 (151.4)	25.94 (160.5)	14.2	-4.9	17.9	7.5	4.7	4.6
フ ラ ン ス	4.52 (150.7)	7.52 (118.6)	16.88 (104.5)	14.6	-3.4	15.2	14.3	12.3	4.2
イ タ リ ア	4.67 (155.7)	7.63 (120.3)	19.41 (120.1)	11.8	-1.4	18.0	18.0	15.8	7.5
イ ギ リ ス	3.37 (112.3)	6.27 (98.9)	14.69 (90.9)	17.5	-3.7	15.2	16.4	8.3	8.1
カ ナ ダ	5.98 (199.3)	10.98 (173.2)	17.02 (105.3)	7.7	4.8	7.8	10.7	8.2	4.4
韓 国	0.33 (11.0)	1.25 (19.7)	4.93 (30.5)	24.1	5.2	25.4	30.1	13.0	20.3
台 湾	0.40 (13.3)	1.50 (23.7)	5.19 (32.1)	20.1	8.4	21.4	19.0	10.5	12.3
香 港	0.76 (25.3)	1.73 (27.3)	3.89 (24.1)	14.7	2.8	13.1	15.0	12.4	13.1
シンガポール	0.84 (28.0)	2.47 (39.0)	5.00 (30.9)	12.1	10.6	8.9	9.9	11.2	4.8
メ キ シ コ	1.44 (48.0)	1.58 (24.9)	2.35 (14.5)	8.6	-6.2	0.7	22.7	51.9	62.7

資料出所：米BNA社「Daily Labor Report」(1993.5.26)

注1 アメリカ労働省労働統計局のデータによる。

2 労働費用は、賃金・俸給、各種の手当、事業主負担の社会保険料及び私的年金等への拠出のほか、賃金支払又は雇用に対する税を含み、同じく補助金を除く。

3 () 内は、日本を100とした場合の比率。

4 ドイツは、旧西ドイツ地域。

付表 I -3-8) 主用先進国の製造業時間当たり生産性上昇率

付表 I - 3 - ⑧ 主要先進国の製造業時間当たり生産性上昇率

(年率、%)							
	1982~92	87	88	89	90	91	92
時間当たり生産性							
日本	3.5	8.3	5.9	6.9	6.9	4.3	-6.2
アメリカ	2.6	6.5	2.3	0.5	1.2	1.6	4.6
イギリス	4.9	6.1	5.4	4.5	2.4	4.0	5.2
ドイツ	2.3	-1.7	3.6	3.0	3.3	2.0	0.6
フランス	2.7	1.9	6.8	4.9	1.3	-0.2	2.9
イタリア	4.2	2.8	2.6	3.5	4.4	3.3	3.7
カナダ	2.4	0.9	0.4	-0.4	1.3	0.7	4.1
生産							
日本	4.7	7.3	9.2	8.0	7.6	5.9	-7.3
アメリカ	2.7	7.2	5.3	0.8	-1.1	-2.4	3.1
イギリス	2.0	5.2	7.0	4.3	-0.5	-5.2	-0.7
ドイツ	1.9	-1.9	3.2	3.2	4.5	2.7	-1.3
フランス	1.0	-0.2	5.8	5.4	1.9	-2.0	0.5
イタリア	2.7	4.3	7.5	3.8	2.0	-0.6	-0.5
カナダ	2.3	4.8	5.1	0.2	-5.1	-6.6	0.5
労働投入量							
日本	1.1	-1.0	3.3	1.0	0.7	1.4	-1.2
アメリカ	0.1	0.8	2.9	0.3	-2.2	-4.0	-1.4
イギリス	-2.7	-0.8	1.4	-0.2	-2.9	-8.8	-5.6
ドイツ	-0.4	-0.3	-0.4	0.1	1.3	0.6	-1.8
フランス	-1.6	-1.9	-1.0	0.5	0.7	-1.8	-2.4
イタリア	-1.4	1.4	4.8	0.2	-2.4	-3.7	-4.0
カナダ	-0.1	3.9	4.6	0.6	-6.3	-7.2	-3.6

資料出所：アメリカ労働省「Monthly Labor Review」

注1 時間当たり生産性＝粗付加価値額（実質）／労働投入量

労働投入量＝就業者数（又は雇用者数）×実労働時間

2 ドイツは、旧西ドイツ地域。

付表 I -3-9) 各国の製造業の単位労働コスト上昇率の推移

付表1-3-⑨ 各国の製造業の単位労働コスト上昇率の推移

	1982~92	87	88	89	90	91	92
日 本	7.8	10.1	8.5	-7.7	-3.9	9.3	18.4
ア メ リ カ	1.2	-4.0	1.5	3.5	3.8	3.3	-1.5
イ ギ リ ス	3.0	11.9	8.6	-4.3	19.1	5.1	1.4
ド イ ツ	7.5	28.6	2.6	-4.9	20.6	2.1	12.0
フ ラ ン ス	5.0	17.3	-2.0	-6.3	20.3	0.7	7.2
イ タ リ ア	6.2	18.1	1.2	1.2	22.4	3.4	3.8
カ ナ ダ	2.7	7.0	12.0	9.9	7.1	7.3	-5.2
韓 国	—	3.7	8.6	16.6	7.9	3.8	5.5
台 湾	4.2	1.3	4.7	5.6	6.4	0.0	6.4

資料出所：アメリカ労働省「Monthly Labor Review」。韓国、台湾は各国資料。

注1 単位労働コスト＝時間当たり労働費用／時間当たり労働生産性。原則として、国民経済計算ベース。韓国は、月間賃金総額／付加価値ベース労働生産性指数による。

2 ドイツは、旧西ドイツ地域。

付表1-3-10) 主要国の労働分配率(1992年)

付表1-3-⑩ 主要国の労働分配率（1992年）

		(%)	
国	内	労働分配率 A	労働分配率 B
日	本	70.9	74.1
ア	メ リ カ	—	74.2
イ	ギ リ ス	66.0	66.3
ド	イ ツ	60.3	71.1
フ	ラ ン ス	59.9	59.7
イ	タ リ ア	62.9 (91年)	57.0 (91年)
オ	ラ ン ダ	59.0 (91年)	67.8
ス	ウェーデン	67.7 (91年)	—
カ	ナ ダ	63.5	75.7
オ	ーストラリア	60.5	57.3

資料出所：OECD「Quarterly National Accounts No 3 1993」、「Quarterly Labour Force Statistics No 4 1993」ほか

注1 労働分配率A：雇用者1人当たり雇用者所得÷就業者1人当たり国内総生産

労働分配率B：雇用者所得÷国内要素所得

2 ドイツは、旧西ドイツ地域。海外への要素所得の支払を含むベース。

3 日本の労働分配率は年度ベース。

付表1-3-11) EC諸国の製造業の年間実労働時間(1998年)

付表 I - 3 - ⑪ E C諸国の製造業の年間実労働時間（1988年）

	(時間)		
	計	生産労働者	管理・事務労働者
ベ ル ギ ー	1,624	1,590	1,719
デ ン マ ー ク	1,678	1,644	1,746
ド イ ツ	1,645	1,618	1,697
フ ラ ン ス	1,684	1,682	1,696
アイルランド	1,960	2,003	1,843
イ タ リ ア	1,746	1,728	1,793
ルクセンブルグ	1,719	1,696	1,783
オ ラ ン ダ	1,616	—	—
ポ ル ト ガ ル	1,947	1,969	1,860
イ ギ リ ス	1,913	—	—

資料出所：E C 「Labour Costs」 (1988)

注 1 実労働時間の定義は以下のとおり。

生産労働者…実際に働いた時間。所定外労働時間を含む。短い休憩時間、機械の故障等による作業中止時間を含む。

管理・事務労働者…労働協約又は事業所の慣行上、働くことになっている時間。病気や特別休暇を含む。有給の年間休日、公休日及び所定外労働時間は含まれない。

2 ドイツは、旧西ドイツ地域。

付属統計表

Ⅰ 総括

4 労使関係

付表Ⅰ-4-1) 主要国の労働組合員数及び組織率

付表Ⅰ-4-① 主要国の労働組合員数及び組織率

区 分	(千人、%)				
	1) 日 本 (1993年)	2) アメリカ (1993年)	3) イギリス (1991年)	4) ド イ ツ (1992年)	5) 韓 国 (1992年)
雇用労働者数	52,330	105,067	22,226	32,365	10,568
労働組合員数	12,663	16,598	8,585	13,074	1,735
組 織 率	24.2	15.8	43.1	40.4	16.4

資料出所：日本－雇用労働者数は総務庁統計局「労働力調査」

労働組合員数は労働省「労働組合基本調査」

アメリカ－労働省「Employment and Earnings」

イギリス－雇用省「Employment Gazette」

ド イ ツ－連邦統計庁「Statistisches Jahrbuch」

韓 国－労働部

注1 雇用労働者数、組合員数は6月末。

2 雇用労働者数は、労働力調査による全雇用者。

3 雇用者数、組合員数は12月時点。連合王国外に支部を有する組合の全組合員を含む。

4 全ドイツの数値

5 組織率は、常用労働者（日雇い労働者を含み、公務員及び私立学校教員を除く。）に占める組合員数の割合。

付表Ⅰ-4-2) 各国の労働争議件数の推移

付表 I - 4 - ② 各国の労働争議件数の推移

国又は地域名	(件)									
	1983	84	85	86	87	88	89	90	91	92
日本 1)	893	596	627	620	474	498	362	284	310	263
アメリカ 2)	81	62	54	69	46	40	51	44	40	35
イギリス 3)	1,352	1,206	903	1,074	1,016	781	701	630	369	253
ドイツ 4)	114	1,121	53	96	119	42	306	777	—	—
フランス 5)	2,837	2,537	1,901	1,391	1,391	1,852	1,743	1,529	1,318	1,330
イタリア	1,565	1,816	1,341	1,469	1,149	1,769	1,297	1,094	791	—
カナダ 6)	—	—	56	89	64	54	67	66	36	43
オランダ	9	16	45	35	28	38	27	29	31	23
スペイン	1,451	1,498	1,092	999	1,576	1,279	1,094	1,312	1,645	1,795
オーストリア	4	2	4	11	6	—	7	9	9	3
デンマーク 7)	161	157	820	215	202	157	132	232	203	151
スウェーデン	92	206	160	75	72	144	139	126	23	20
ノルウェー 8)	9	21	11	16	10	15	14	15	4	16
韓国	98	113	265	276	3,749	1,873	1,616	322	234	235
シンガポール	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0
タイ	28	17	4	9	10	7	11	9	14	18
フィリピン 9)	155	282	371	581	436	267	197	183	182	136
マレーシア	25	19	25	27	13	9	17	17	23	—
インド 10)	2,488	2,094	1,755	1,892	1,799	1,745	1,786	1,825	1,810	1,388
インドネシア	104	29	78	73	37	39	19	61	130	251
香港	11	11	3	9	14	8	7	15	5	11
オーストラリア 11)	1,787	1,965	1,895	1,754	1,517	1,508	1,402	1,193	1,036	728
ニュージーランド 12)	333	364	383	215	193	172	171	137	71	51
メキシコ 13)	216	427	159	312	174	131	118	150	136	156

資料出所：ILO「Yearbook of Labour Statistics 1993」及び各国資料

注 1 半日未満のストライキを除く。

2 参加人員1,000人以上、全日以上の争議

3 100労働日以上。参加人員10人以上。政治ストを除く。

4 89年以前は旧西ドイツ地域の数字

5 局部的対象。農業及び公務を除く。1争議を1企業で行われたものとする。

6 参加人員500人以上の争議

7 100労働日以上争議

8 全日以上の争議

9 全日以上の争議

10 政治及び同情ストを除く。参加人員10人以上

11 参加人員10人以上

12 87年以前は公共部門の争議を除く。

13 ストライキのみ

付表 I - 4 - 3) 各国の労働争議による労働損失日数の推移

付表 I - 4 - ③ 各国の労働争議による労働損失日数の推移

(千日)

国又は地域名	1983	84	85	86	87	88	89	90	91	92
日本 1)	507	354	264	253	256	174	219	145	96	231
アメリカ 2)	17,461	499	7,079	11,861	4,469	4,381	16,530	5,926	4,584	3,989
イギリス 3)	3,754	27,135	6,402	1,920	3,546	3,702	4,128	1,903	761	528
ドイツ 4)	41	5,618	34	28	33	42	100	364	154	1,545
フランス 5)	1,321	1,317	727	568	512	1,094	800	528	497	359
イタリア	98,021	60,923	26,815	39,506	32,240	23,206	31,053	36,269	2,895	—
カナダ 6)	—	—	1,349	5,673	2,409	3,394	2,177	3,520	1,453	1,174
オランダ	118	29	89	39	58	9	24	207	96	85
スペイン	4,417	6,358	3,224	2,428	5,114	11,839	3,740	2,613	4,537	6,333
オーストリア	1	1	23	3	5	—	3	9	58	8
デンマーク 7)	79	132	2,333	93	137	97	53	98	70	63
スウェーデン	37	31	504	683	15	797	410	770	22	28
ノルウェー 8)	6	104	66	1,031	13	83	17	139	3	365
韓国	9	20	64	72	6,947	5,401	6,351	4,487	3,258	1,528
タイ	55	184	13	158	89	40	100	72	236	155
フィリピン 9)	581	1,908	2,458	3,638	1,908	1,525	955	1,344	1,140	724
マレーシア	8	12	36	19	11	6	25	302	23	—
インド 10)	46,858	56,025	29,239	32,748	35,358	33,947	32,663	24,086	26,428	24,701
インドネシア 11)	14	2	557	109	49	109	31	317	535	509
香港	31	3	1	5	3	2	3	3	0	3
オーストラリア 12)	1,641	1,307	1,256	1,391	1,312	1,641	1,202	1,377	1,611	945
ニュージーランド 13)	372	425	756	1,329	366	382	193	331	101	122
メキシコ 14)	775	238	334	1,837	2,677	2,098	1,520	1,599	1,620	1,602

資料出所：ILO「Yearbook of Labour Statistics 1993」及び各国資料

- 注 1 半日未満のストライキを除く。
 2 参加人員1,000人以上、全日以上の争議。年内に開始された争議を対象とする。
 3 100労働日以上、参加人員10人以上
 4 89年以前は旧西ドイツ地域の数字
 5 局部的対象。農業及び公務を除く。
 6 参加人員500人以上の争議
 7 100労働日以上争議
 8 全日以上の争議
 9 全日以上の争議。参加人員6人以上
 10 政治及び同情ストを除く。参加人員10人以上
 11 1日7時間労働を基準として計算
 12 参加人員10人以上
 13 87年以前は公共部門の争議を除く。
 14 ストライキのみ

付表 I -4-4) 各国の労働争議参加人員の推移

付表 I - 4 - ④ 各国の労働争議参加人員の推移

		(千人)									
国又は地域名		1983	84	85	86	87	88	89	90	91	92
日本 1)		224	155	123	118	101	75	86	84	53	109
アメリカ 2)		909	376	324	533	174	118	452	185	392	364
イギリス 3)		574	464	791	720	887	790	727	298	176	148
ドイツ 4)		94	537	78	116	155	34	44	257	208	598
フランス 5)		38	42	23	22	19	27	20	19	19	16
イタリア 6)		6,844	357	4,843	3,607	4,273	2,712	4,452	1,634	2,952	—
カナダ 6)		—	—	98	430	531	159	394	226	219	121
オランダ 6)		20	16	23	17	13	5	15	25	42	52
スペイン 7)		1,484	242	1,511	896	1,899	6,728	1,396	977	1,984	5,192
オーストリア 8)		0	0	36	3	7	—	4	5	93	18
デンマーク 8)		41	51	581	57	57	30	27	37	38	33
スウェーデン 9)		14	24	125	66	11	95	34	73	3	18
ノルウェー 9)		1	31	7	166	2	8	11	61	0	39
韓国 10)		11	16	29	47	935	294	409	134	175	105
タイ 11)		11	7	1	5	3	3	6	4	10	4
フィリピン 11)		34	65	111	169	90	76	57	68	55	48
マレーシア 12)		3	3	9	5	3	2	5	100	4	—
インド 12)		1,461	1,949	1,079	1,645	1,770	1,191	1,364	1,308	1,342	1,063
インドネシア 13)		26	3	21	16	14	16	5	31	65	67
香港 13)		1	2	0	2	2	1	4	1	0	2
オーストラリア 13)		470	560	571	692	609	894	710	730	1,182	878
ニュージーランド 14)		141	160	182	101	80	104	79	50	52	39
メキシコ 15)		46	65	57	83	202	118	58	49	65	91

資料出所：ILO「Yearbook of Labour Statistics」及び各国資料

注 1 半日未満のストライキを除く。間接参加者を除く。

2 参加人員1,000人以上、全日以上の争議。年内に開始された争議及び前年から引き続いている争議

3 100労働日以上。参加人員10人以上

4 89年以前は旧西ドイツ地域の数字。

5 局部的対象。農業及び公務を除く。その月ごとに争議の平均参加人数を算出し、計算。

6 参加人員500人以上の争議。間接参加者を除く。

7 間接参加者を除く。

8 100労働日以上。争議。

9 全日以上の争議。間接参加者を除く。

10 間接参加者を除く。

11 全日以上の争議。参加人員6人以上。間接参加者を除く。

12 政治及び同情ストを除く。参加人員10人以上

13 参加人員10人以上。当該企業参加者全員

14 87年以前は公共部門の争議を除く。

15 ストライキのみ。組合員のみ

(参考) 各国通貨1単位の円換算額(1992年平均)

(参考)

各国通貨1単位の円換算額(1992年平均)

(円)					
国又は地域名	通貨名	円換算	国又は地域名	通貨名	円換算
アメリカ	ドル	126.65	オーストラリア	オーストラリアドル	172.24
イギリス	ポンド	224.09	韓国	ウォン	0.16
フランス	フラン	23.92	シンガポール	シンガポールドル	77.75
ドイツ	マルク	81.10	タイ	バーツ	4.99
イタリア	リラ	0.10	フィリピン	ペソ	4.96
カナダ	カナダドル	104.78	インドネシア	ルピア	0.06
オーストリア	シリング	11.53	中国	人民元	22.97
ベルギー	フラン	3.94	台湾	新台幣元	4.99
デンマーク	クローネ	20.98	香港	香港ドル	16.34
ギリシャ	ドラクマ	0.66	インド	ルピー	4.89
オランダ	ギルダー	72.02	パキスタン	ルピー	5.05
ノルウェー	クローネ	20.38	バングラデシュ	タカ	3.25
ポルトガル	エスクード	0.94	ハンガリー	フォリント	1.60
スペイン	ペセタ	1.24	ポーランド	ズロチ	9.29
スウェーデン	クローネ	21.75	旧チェッコ・スロヴァキア	コルナ	4.48
スイス	フラン	90.07	ルーマニア	レイ	0.41

資料出所：IMF「International Financial Statistics」

台湾行政院経済建設委員会「自由中国之工業」

香港政府統計処「Hongkong Monthly Digest of Statistics」

注 各国通貨(1単位)と米ドルとの交換レートを円に換算したもの。

付属統計表

Ⅱ 各国別

1 アメリカ

付表Ⅱ-1-1) アメリカの性別、農業・非農業別、成人・若年者別、人種別就業者数(非軍人)の推移

付表Ⅱ-1-① アメリカの性別、農業・非農業別、成人・若年者別、人種別就業者数(非軍人)の推移

(千人、%)

区 分	1987	88	89	90	91	92	93
計	112,440 (2.6)	114,968 (2.2)	117,342 (2.1)	117,914 (0.5)	116,877 (-0.9)	117,598 (0.6)	119,306 (1.5)
男	62,107 (2.0)	63,273 (1.9)	64,315 (1.6)	64,435 (0.2)	63,593 (-1.3)	63,805 (0.3)	64,919 (1.8)
女	50,334 (3.3)	51,696 (2.7)	53,027 (2.6)	53,479 (0.9)	53,284 (-0.4)	53,793 (1.0)	55,717 (3.6)
農 業	3,208 (1.4)	3,169 (-1.2)	3,199 (0.9)	3,186 (-0.4)	3,233 (1.5)	3,207 (-0.8)	3,074 (-4.2)
非 農 業	109,232 (2.6)	111,800 (2.4)	114,143 (2.1)	114,727 (0.5)	113,644 (-0.9)	114,391 (0.7)	116,232 (1.6)
雇 用 者	100,771 (12.7)	103,021 (2.2)	105,259 (2.2)	105,715 (0.4)	104,520 (-1.1)	105,540 (1.0)	—
自 営 業 主	8,201 (4.1)	8,519 (3.9)	8,605 (1.0)	8,760 (1.8)	8,899 (1.6)	8,619 (-3.2)	—
無給家族従業者	266 (2.0)	260 (0.0)	279 (7.3)	252 (-9.7)	225 (-10.7)	232 (3.1)	—
若年者(16～19歳)	6,640 (2.6)	6,805 (2.5)	6,759 (-0.7)	6,261 (-7.4)	5,628 (-10.1)	5,398 (-4.1)	5,393 (-0.1)
成 人(20歳以上)	105,800 (2.6)	108,164 (2.2)	110,582 (2.2)	111,653 (1.0)	111,249 (-0.4)	112,200 (0.9)	113,913 (1.5)
白 人	97,789 (1.8)	99,812 (0.5)	101,584 (2.5)	102,087 (0.5)	101,039 (-1.0)	101,479 (0.4)	102,812 (1.3)
黒 人	11,309 (4.6)	11,658 (3.1)	11,953 (2.5)	11,966 (0.1)	11,863 (-0.9)	11,933 (0.6)	12,146 (1.8)
ヒスパニック	7,790 (7.9)	8,250 (5.9)	8,573 (3.9)	8,808 (2.7)	8,799 (-0.1)	8,971 (2.0)	9,272 (3.4)

資料出所：アメリカ労働省「Employment and Earnings」及び「Monthly Labor Review」

注1 ()内は、前年比。

2 非農業の雇用者数は労働力調査に基づく数値で、事業所調査に基づく雇用者数とは異なる。

3 ヒスパニックは、スペイン語を話す人々で、人種は特定されていない。

付表Ⅱ-1-2) アメリカの職種別就業者数の推移

付表Ⅱ-1-② アメリカの職種別就業者数の推移

(千人、%)

	1987	88	89	90	91	92	93
管 理 ・ 専 門	27,742 (4.5)	29,190 (5.2)	30,398 (4.1)	30,657 (0.9)	31,012 (1.2)	31,153 (0.5)	32,280 (3.6)
技 術 ・ 販 売 ・ 事 務	35,082 (2.1)	35,532 (1.3)	36,127 (1.7)	36,675 (1.5)	36,086 (-1.6)	36,808 (2.0)	36,814 (0.0)
サ ー ビ ス	15,054 (2.5)	15,332 (1.8)	15,556 (1.5)	15,759 (1.3)	15,986 (1.4)	16,096 (0.7)	16,522 (2.7)
技 能 工 ・ 修 理 工	13,568 (1.2)	13,664 (0.7)	13,818 (1.1)	13,641 (-1.3)	13,162 (-3.5)	13,128 (-0.3)	13,326 (1.5)
機 械 操 作 ・ 運 転 ・ 労 務	17,486 (1.9)	17,814 (1.9)	18,022 (1.2)	17,775 (-1.4)	17,172 (-3.4)	16,957 (-1.3)	17,038 (0.5)
農 林 漁 業	3,507 (1.8)	3,437 (-2.0)	3,421 (-0.5)	3,408 (-0.4)	3,459 (1.5)	3,456 (-0.1)	3,326 (-3.8)

資料出所：付表Ⅱ-1-①に同じ。

注 () 内は、前年比。

付表Ⅱ-1-3) アメリカの産業別雇用者数の推移

付表Ⅱ-1-③ アメリカの産業別雇用者数の推移

(千人、%)

	1980	85	90	91	92	93P
非 農 業	90,406[100.0]	97,519[100.0]	109,419[100.0]	108,256(-1.1)	108,519(0.2)	110,171(1.5)[100.0]
非農業民間部門	74,166[82.0]	81,125[83.2]	91,115[83.3]	89,854(-1.4)	89,866(0.0)	91,330(1.6)[82.9]
第二次産業計	25,658[28.4]	24,859[25.5]	24,905[22.8]	23,745(-4.7)	23,142(-2.5)	22,974(Δ0.7)[20.9]
鉱 業	1,027[1.1]	927[1.0]	709[0.6]	689(-2.8)	631(-8.4)	599(Δ5.1)[0.5]
建 設 業	4,346[4.8]	4,673[4.8]	5,120[4.7]	4,650(-9.2)	4,471(-3.8)	4,573(2.3)[4.2]
製 造 業	20,285[22.4]	19,260[19.7]	19,076[17.4]	18,406(-3.5)	18,040(-2.0)	17,802(Δ1.3)[16.2]
うち鉄 鋼	396[0.4]	232[0.2]	276[0.3]	263(-4.7)	250(-4.9)	238(Δ4.8)[0.2]
電 機	1,328[1.5]	1,300[1.3]	1,673[1.5]	1,591(-4.9)	1,526(-4.1)	1,514(Δ0.8)[1.4]
輸送機器	1,233[1.4]	1,257[1.3]	1,989[1.8]	1,890(-5.0)	1,822(-3.6)	1,727(Δ5.2)[1.6]
第三次産業計	64,748[71.7]	72,660[74.5]	84,514[77.2]	84,511(-0.0)	85,377(1.0)	87,197(2.1)[79.1]
運輸・公益業	5,146[5.7]	5,238[5.4]	5,793[5.3]	5,762(-0.5)	5,709(-0.9)	5,710(0.0)[5.2]
卸 売 業	5,275[5.8]	5,717[5.9]	6,173[5.6]	6,081(-1.5)	6,045(-0.6)	6,114(1.1)[5.5]
小 売 業	15,035[16.6]	17,356[17.8]	19,601[17.9]	19,284(-1.6)	19,346(0.3)	19,734(2.0)[17.9]
金融・保険業	5,160[5.7]	5,955[6.1]	6,709[6.1]	6,646(-0.9)	6,571(-1.1)	6,605(0.5)[6.0]
サービス業	17,890[19.8]	22,000[22.6]	27,934[25.5]	28,336(1.4)	29,053(2.5)	30,193(3.9)[27.4]
公 務	16,241[18.0]	16,394[16.8]	18,304[16.7]	18,402(0.5)	18,653(1.4)	18,841(1.0)[17.1]

資料出所：付表Ⅱ-1-①に同じ。

注1 事業所調査による数値。第二次産業は生産労働者（建設業は建設労働者）、第三次産業は非監督的労働者の数を示し、これらの労働者の非農業民間雇用者全体のほぼ5分の4に相当する。ここでの雇用者数は、表Ⅱ-1-①の労働力調査に基づく雇用者とは異なる。

2 運輸・公益業（Transportation and public utilities）は、鉄道旅客・輸送業、トラック輸送・倉庫業、天然ガスを除くパイプライン、通信、電気・ガス・衛生サービス業の5つの中分類からなっている。第三次産業計は、公務を含む。

3 () 内は、前年比。[] 内は、構成比。

4 92年に過去に遡って統計数値が改定されたが、80年及び85年の数字は改定前のものである。

付表Ⅱ-1-4) アメリカの性別、若年者・成人別、人種別失業率(非軍人)の推移

付表Ⅱ-1-④ アメリカの性別、若年者・成人別、人種別失業率（非軍人）の推移

(%)														
	1980	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
計	7.1	7.6	9.7	9.6	7.5	7.2	7.0	6.2	5.5	5.3	5.5	6.7	7.4	6.8
男	6.9	7.4	9.9	9.9	7.4	7.0	6.9	6.2	5.5	5.2	5.6	7.0	7.8	7.1
女	7.4	7.9	9.4	9.2	7.6	7.4	7.1	6.2	5.6	5.4	5.4	6.3	6.9	6.5
若年者（16～19歳）	17.8	19.6	23.2	22.4	18.9	18.6	18.3	16.9	15.3	15.0	15.5	18.6	20.0	19.0
成人（20歳以上）	6.1	6.5	8.6	8.6	6.7	6.4	6.2	5.4	4.8	4.6	4.9	6.0	6.7	6.2
白人	6.3	6.7	8.6	8.4	6.5	6.2	6.0	5.3	4.7	4.5	4.7	6.0	6.5	6.0
黒人	14.3	15.6	18.9	19.5	15.9	15.1	14.5	13.0	11.7	11.4	11.3	12.4	14.1	12.9
ヒスパニック	10.1	10.4	13.8	13.7	10.7	10.5	10.6	8.8	8.2	8.0	8.0	9.9	11.4	10.6

資料出所：付表Ⅱ-1-①に同じ。

注 ヒスパニックは、スペイン語を話す人々で、人種は特定されていない。

付表Ⅱ-1-5) アメリカの年齢階層別失業者数及び失業率(非軍人)の推移

付表Ⅱ-1-⑤ アメリカの年齢階層別失業者数及び失業率（非軍人）の推移

(千人、%)									
年 齢	計			男			女		
	1990	92	93	1990	92	93	1990	92	93
計	6,874 (5.5)	9,384 (7.4)	8,734 (6.8)	3,799 (5.6)	5,380 (7.8)	4,932 (7.1)	3,075 (5.4)	4,005 (6.9)	3,801 (6.5)
16～19歳	1,149 (15.5)	1,352 (20.0)	1,296 (19.0)	629 (16.3)	761 (21.5)	728 (20.4)	519 (14.7)	591 (18.5)	568 (17.4)
20～24	1,221 (8.8)	1,546 (11.3)	1,421 (10.5)	666 (9.1)	884 (12.2)	808 (11.3)	555 (8.5)	662 (10.2)	613 (9.6)
25～34	1,972 (5.5)	2,662 (7.6)	2,358 (6.8)	1,081 (5.5)	1,508 (7.8)	1,319 (6.9)	890 (5.6)	1,154 (7.3)	1,038 (6.7)
35～44	1,301 (4.1)	1,941 (5.8)	1,862 (5.4)	693 (4.0)	1,095 (6.0)	1,029 (5.6)	608 (4.2)	845 (5.5)	833 (5.3)
45～54	728 (3.6)	1,145 (5.1)	1,130 (4.8)	413 (3.7)	675 (5.6)	638 (5.0)	315 (3.4)	470 (4.6)	492 (4.5)
55～64	396 (3.3)	603 (5.1)	556 (4.7)	255 (3.8)	387 (5.8)	345 (5.2)	141 (2.8)	216 (4.2)	211 (4.0)
65歳以上	107 (3.0)	135 (3.8)	111 (3.2)	61 (3.0)	69 (3.3)	65 (3.2)	46 (3.1)	66 (4.5)	46 (3.1)

資料出所：付表Ⅱ-1-①に同じ。

注 上段は失業者数、下段（ ）内は失業率。

付表Ⅱ-1-6) アメリカの職種別失業率の推移

付表Ⅱ-1-⑥ アメリカの職種別失業率の推移

	(%)						
	1987	88	89	90	91	92	93
計	6.2	5.5	5.3	5.5	6.7	7.4	6.8
管 理 ・ 専 門	2.3	1.9	2.0	2.1	2.8	3.1	3.0
技 術 ・ 販 売 ・ 事 務	4.3	4.0	3.9	4.2	5.1	5.8	5.3
サ ー ビ ス	7.7	6.9	6.5	6.6	7.5	8.1	7.6
技 能 工 ・ 修 理 工	6.1	5.4	5.2	5.8	7.9	8.8	7.9
機 械 操 作 ・ 運 転 ・ 労 務	9.4	8.3	8.0	8.6	10.5	11.0	9.9
農 林 漁 業	7.1	7.0	6.4	6.2	7.6	8.1	8.2
(参 考)							
ホ ワ イ ト カ ラ ー	3.5	3.1	3.0	3.3	4.0	4.5	4.2
ブ ル ー カ ラ ー	8.0	7.1	6.8	7.4	9.4	9.9	8.9

資料出所：付表Ⅱ-1-①に同じ。

注1 職種は、失業者の前職による。

2 ホワイトカラーは、管理・専門及び技術・販売・事務、ブルーカラーは、技能工・修理工、機械操作・運転・労務。

付表Ⅱ-1-7) アメリカの失業理由別失業者数の推移

付表Ⅱ-1-⑦ アメリカの失業理由別失業者数の推移

	(千人、%)						
区 分	1987	88	89	90	91	92	93
計	7,425	6,701	6,528	6,874	8,426	9,384	8,734
解 雇 者	3,566	3,092	2,983	3,322	4,608	5,291	4,769
レイオフ	943	851	850	1,018	1,279	1,246	1,104
そ の 他	2,623	2,241	2,133	2,305	3,329	4,045	3,664
離 職 者	965	983	1,024	1,014	979	975	946
再 参 入 者	1,974	1,809	1,843	1,883	2,087	2,228	2,145
新規参入者	920	816	677	654	753	890	874
(構成比)							
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
解 雇 者	48.0	46.1	45.7	48.3	54.7	56.4	54.6
レイオフ	12.7	12.7	13.0	14.8	15.2	13.3	12.6
そ の 他	35.3	33.4	32.7	33.5	39.5	43.1	42.0
離 職 者	13.0	14.7	15.7	14.8	11.6	10.4	10.8
再 参 入 者	26.6	27.0	28.2	27.4	24.8	23.7	24.6
新規参入者	12.4	12.2	10.4	9.5	8.9	9.5	10.0

資料出所：Ⅱ-1-①に同じ。

付表Ⅱ-1-8) アメリカの産業別週当たり実収賃金の上昇率の推移

付表Ⅱ-1-⑧ アメリカの産業別週当たり実収賃金の上昇率の推移

(%)

計	非農業 計	鉱業	建設業	製造業	運輸・ 公益業	卸売業	小売業	金融・ 保険・ 不動産業	サービ ス業
1987	2.5	1.1	2.9	2.6	2.8	2.0	1.5	4.1	3.8
88	3.1	1.4	2.6	3.0	2.7	3.5	2.8	3.0	5.3
89	3.8	4.3	2.8	2.6	2.3	4.4	2.9	5.3	5.4
90	3.4	5.9	2.6	2.8	2.9	3.1	3.2	4.6	4.8
91	2.6	4.4	1.3	3.0	1.6	3.3	2.3	4.0	3.7
92	2.8	1.4	0.5	3.2	2.2	2.5	3.5	4.3	3.5
93P	2.7	1.3	2.5	3.6	3.2	2.8	2.3	4.3	2.5

資料出所：アメリカ労働省「Monthly Labor Review」

注 生産・非監督的労働者についての数値

付表Ⅱ-1-9) アメリカの職種別、性別週当たり実収賃金(中位値)

付表Ⅱ-1-⑨ アメリカの職種別、性別週当たり実収賃金(中位値)

(ドル)

職 種	1992			93		
	計	男	女	計	男	女
計	445	505	381	463	514	395
管 理 ・ 専 門	655	777	562	675	791	580
技 術 ・ 販 売 ・ 事 務	407	579	365	419	534	376
サ ー ビ ス	283	330	248	293	350	259
技 能 工 ・ 修 理 工	491	503	336	501	511	344
機 械 操 作 ・ 運 転 ・ 労 務	357	393	279	365	399	288
農 林 漁 業	263	269	223	269	274	242

資料出所：付表Ⅱ-1-①に同じ。

注 フルタイム労働者のみを対象とした数値である。

付表Ⅱ-1-10) アメリカの産業別週当たり支払い労働時間の推移

付表Ⅱ-1-⑩ アメリカの産業別週当たり支払い労働時間の推移

産 業	(時間)					
	1988	89	90	91	92	93P
非 農 業	34.7	34.7	34.5	34.3	34.4	34.5
鉱 業	42.3	42.8	44.1	44.4	43.9	44.3
建 設 業	37.9	37.9	38.2	38.1	38.0	38.0
製 造 業	41.1 (3.9)	41.0 (3.8)	40.8 (3.6)	40.7 (3.6)	41.0 (3.8)	41.4 (4.1)
運輸・公益業	38.8	38.9	38.9	38.7	38.9	39.6
卸 売 業	38.1	38.0	38.1	38.1	38.2	38.2
小 売 業	29.1	28.9	28.8	28.6	28.8	28.8
金融・保険・ 不動産業	35.9	35.8	35.8	35.7	35.8	35.7
サービス業	32.6	32.6	32.6	32.4	32.5	32.5

資料出所：付表Ⅱ-1-①に同じ。

注 生産・非監督的労働者の数値。()内は、所定外労働時間。

付表Ⅱ-1-11) アメリカの労働災害の発生率の推移

付表Ⅱ-1-⑪ アメリカの労働災害の発生率の推移

年	(フルタイム労働者100人当たり件数)		
	負 傷 及 び 疾 病		
	計 (件)	休業のあった 労働災害件数	休業日数 (日)
1986	7.9	3.6	65.8
87	8.3	3.8	69.9
88	8.6	4.0	76.1
89	8.6	4.0	78.7
90	8.8	4.1	84.0
91	8.4	3.9	86.5

資料出所：アメリカ労働省「Monthly Labor Review」

付表Ⅱ-1-12) アメリカの産業別労働災害の発生率

付表Ⅱ－１－⑫ アメリカの産業別労働災害の発生率¹⁾

		(フルタイム労働者100人当たり件数又は日数)					
産	業	計 (件) 2)		休業のあった件数		休業日数 (日)	
		1990	91	90	91	90	91
	計	8.8	8.4	4.1	3.9	84.0	86.5
農 林 水 産 業	3)	11.6	10.8	5.9	5.4	112.2	108.3
鉱 業	4)	8.3	7.4	5.0	4.5	119.5	129.6
建 設 業		14.2	13.0	6.7	6.1	147.9	148.1
製 造 業		13.2	12.7	5.8	5.6	120.7	121.5
運 輸 ・ 公 益 業		9.6	9.3	5.5	5.4	134.1	140.0
卸 売 業		7.4	7.2	3.7	3.7	71.5	79.2
小 売 業		8.1	7.7	3.4	3.3	63.2	69.1
金融・保険・不動産業		2.4	2.4	1.1	1.1	27.3	24.1
サ ー ビ ス 業		6.0	6.2	2.8	2.8	56.4	60.0

資料出所：付表Ⅱ－１－⑫に同じ。

注 1 発生率はフルタイム労働者100人当たりの労働災害件数又は損失日数を示し、算定は次の式による。 $(N/EH) \times 200,000$

N＝被災労働者数あるいは損失日数、EH＝1年間の全労働者の総労働時間

200,000＝100人のフルタイム労働者の基礎労働時間

(1週間40時間、1年間50週)

2 死亡を含む。

3 11人以上の事業所

4 鉱業における独立契約者を除く。

付属統計表

Ⅱ 各国別

2 カナダ

付表Ⅱ-2-1) カナダの産業別就業者数の推移

付表Ⅱ-2-① カナダの産業別就業者数の推移

(千人、%)

	1988	89	90	91	92	93
非 農 業	11,801 (3.5)	12,057 (2.2)	12,143 (0.7)	11,892 (-2.1)	11,808 (-0.7)	11,935 (1.1)
鉱 業	294 (3.5)	288 (-2.0)	283 (-1.7)	280 (-1.0)	257 (-8.2)	250 (-2.7)
製 造 業	2,104 (4.3)	2,126 (1.1)	2,001 (-5.9)	1,865 (-6.8)	1,788 (-4.1)	1,800 (0.7)
建 設 業	726 (7.9)	764 (5.2)	778 (1.8)	695 (-10.7)	681 (-2.0)	660 (-3.1)
運 輸 ・ 通 信 業	904 (0.6)	961 (6.3)	951 (-1.0)	916 (-3.7)	922 (0.7)	910 (-1.3)
商 業	2,168 (3.4)	2,186 (0.8)	2,247 (2.8)	2,169 (-3.5)	2,155 (-0.7)	2,138 (-0.8)
金融・保険・不動産	728 (4.3)	733 (0.7)	755 (3.0)	760 (0.7)	763 (0.4)	768 (0.7)
サ ー ビ ス 業	4,062 (3.7)	4,150 (2.2)	4,299 (3.6)	4,376 (1.8)	4,408 (0.7)	4,552 (3.3)
公 務	815 (0.3)	850 (4.3)	831 (-2.2)	832 (0.1)	834 (0.2)	856 (2.6)

資料出所：カナダ統計局「Canadian Economic Observer」

注 () 内は前年比。

付表Ⅱ-2-2) カナダの週当たり実収賃金の推移

付表Ⅱ-2-② カナダの週当たり実収賃金の推移

(カナダドル、%)

計	非 農 業		製 造 業	
	賃 金 額	実質賃金	賃 金 額	実質賃金
1987	442.8(3.8)	(1.2)	524.0(4.2)	(1.6)
88	462.2(4.4)	(0.4)	546.3(4.3)	(0.3)
89	486.1(5.2)	(2.5)	572.9(4.9)	(2.2)
90	508.1(4.5)	(-0.3)	601.7(5.0)	(0.2)
91	531.6(4.6)	(-1.0)	627.2(4.2)	(-1.3)
92	549.8(3.4)	(1.9)	655.8(4.6)	(3.1)
93	559.3(1.7)	(-0.1)	672.7(2.6)	(1.3)

資料出所：カナダ統計局「Canadian Economic Observer」

注 雇用者についての数値。() 内は前年比。

付表Ⅱ-2-3) カナダの時間給労働者の週当たり支払い労働時間の推移

付表Ⅱ-2-③ カナダの時間給労働者の週当たり支払い労働時間の推移

年	(時間、%)	
	非 農 業	製 造 業
1987	31.9 (0.3)	38.7 (0.8)
88	32.1 (0.6)	38.9 (0.5)
89	31.7 (-1.3)	38.7 (-0.5)
90	31.3 (-1.3)	38.2 (-1.3)
91	30.8 (-1.6)	37.8 (-1.1)
92	30.5 (-1.0)	38.3 (1.3)
93	30.6 (0.3)	38.6 (0.8)

資料出所：付表Ⅱ-2-②に同じ。

注 () 内は前年比。

付属統計表

Ⅱ 各国別

3 イギリス

付表Ⅱ-3-1) イギリスの製造業における労働費用の推移

付表Ⅱ-3-① イギリスの製造業における労働費用の推移

年	総労働費用 (時間当たり)	構 成 比 (ポンド、%)				
		賃 金 俸 給	国 民 保 険	解 雇 手 当	福 利 厚 生	そ の 他 (任意保険等)
1985	5.559	84.4	6.9	1.6	5.1	2.0
88	6.923	85.2	7.0	1.6	4.2	2.0
89	7.515	85.3	7.1	1.4	4.2	2.0
90	8.270	84.8	7.0	2.0	4.2	2.0
91	9.100	83.4	6.9	3.6	4.2	2.0
92	9.607	84.2	6.9	2.6	4.1	2.0

資料出所：雇用省「Employment Gazette」

付表Ⅱ-3-2) イギリスの週当たり実労働時間数の推移

付表Ⅱ-3-② イギリスの週当たり実労働時間数の推移

年	計	(時間)					
		男			女		
		計	ブルー カラー	ホワイト カラー	計	ブルー カラー	ホワイト カラー
1985	40.4	41.9	44.5	38.6	37.3	39.5	36.6
89	40.7	42.3	45.3	38.8	37.6	39.9	36.9
90	40.5	42.2	45.2	38.7	37.5	39.8	36.9
91	40.0	41.5	44.4	38.7	37.4	39.7	36.8
92	39.9	41.4	44.5	38.6	37.3	39.8	36.8
93	39.8	41.3	44.3	38.6	37.4	39.8	36.9

資料出所：雇用省「Employment Gazette」, 「New Earnings Survey」

注 全産業の成人賃金率適用フルタイム労働者の数値である。各年4月

付表Ⅱ-3-3) イギリスの労働災害の推移

付表Ⅱ－３－③ イギリスの労働災害の推移

年	死 亡 災 害			重 傷 災 害		
	雇 用 者	自営業者	計	雇 用 者	自営業者	計
1986	355	52	407	20,695	690	21,385
87	361	84	445	20,057	876	20,924
88	529	80	609	19,944	1,152	21,096
89	370	105	475	20,396	1,310	21,706
90	346	87	433	19,896	1,326	21,222
91	297	71	368	17,597	1,101	18,698
92	249	60	309	16,526	1,090	17,616

資料出所：雇用省「Health and Safety Commission Report」

付属統計表
 II 各国別
 4 ドイツ

付表 II-4-1) ドイツの性別、従業上の地位別就業者数の推移

付表 II-4-① ドイツの性別、従業上の地位別就業者数の推移

(千人)					
区 分	1987	88	89	90	91
計	27,083	27,366	27,742	29,334	37,445
男	16,578	16,759	16,948	17,585	21,875
女	10,505	10,607	10,794	11,749	15,570
自 営 業 主	2,426	2,422	2,463	2,580	3,037
家族従業者	656	639	561	578	522
雇用労働者	24,001	24,305	24,718	26,176	33,887
労働者	10,538	10,419	10,682	10,975	14,568
職 員	11,075	11,516	11,612	12,716	16,808
官 吏	2,388	2,370	2,424	2,485	2,511

資料出所：ドイツ連邦統計庁「Statistisches Jahrbuch」

注1 「Mikrozensus」(調査時点は、通常各年4月)による。

2 90年までは旧西ドイツ地域、91年は全ドイツの数値。

付表 II-4-2) 旧西ドイツ地域の産業別雇用者数の推移

付表Ⅱ-4-② 旧西ドイツ地域の産業別雇用者数の推移

(人、%)

産 業	1988	89	90	91	92
産 業 計	21,638,056 (1.0)	21,993,334 (1.6)	22,880,919 (4.0)	23,591,083 (3.1)	23,762,582 (0.7)
農 林 漁 業	226,415 (-1.9)	219,652 (-3.0)	224,734 (2.3)	228,760 (1.8)	222,544 (-2.7)
公 益 業	254,101 (0.1)	256,416 (0.9)	252,217 (-1.6)	—	—
鉱 業	209,225 (-5.4)	197,352 (-5.7)	187,010 (-5.3)	177,748 (-5.0)	166,202 (-6.5)
製 造 業	8,313,832 (0.2)	8,452,201 (1.7)	8,715,948 (3.1)	8,826,552 (1.3)	8,637,402 (-2.1)
うち化学	627,422 (-0.1)	633,217 (0.9)	644,499 (1.8)	644,879 (0.1)	634,814 (-1.6)
自動車	1,036,230 (0.7)	1,045,320 (0.9)	1,075,405 (2.9)	1,100,613 (2.3)	1,090,002 (-1.0)
電子産業	1,074,235 (1.1)	1,109,203 (3.3)	1,138,893 (2.7)	1,134,118 (-0.4)	1,104,789 (-2.6)
建 設	1,453,761 (-1.3)	1,448,853 (-0.3)	1,514,072 (4.5)	1,569,873 (3.7)	1,605,473 (2.3)
商 業	2,951,140 (2.0)	3,001,311 (1.7)	3,145,580 (4.8)	3,307,056 (5.1)	3,367,906 (1.8)
運 輸 ・ 通 信	1,044,158 (1.4)	1,068,538 (2.3)	1,134,218 (6.1)	1,192,366 (5.1)	1,211,861 (1.6)
金 融 ・ 保 険	875,201 (1.1)	889,269 (1.6)	916,782 (3.1)	945,849 (3.2)	970,694 (2.6)
サ ー ビ ス	4,365,196 (3.5)	4,513,116 (3.4)	4,802,073 (6.4)	5,060,019 (5.4)	5,272,375 (4.2)
公 務	1,450,446 (-1.2)	1,450,963 (0.0)	1,469,968 (1.3)	1,484,995 (1.0)	1,485,842 (0.1)
民 間 団 体	483,760 (2.6)	490,938 (1.5)	511,965 (4.3)	536,049 (4.7)	559,548 (4.4)

資料出所：ドイツ連邦雇用庁「Amtliche Nachrichten der Bundesanstalt für Arbeit (ANBA)」

注1 本表における雇用者とは、社会保険加入義務のある労働者数であり、そのほとんどは雇用者であるが、一部家内工業者及び家内労働者も含まれる。

2 各年9月末の数値

3 () 内は前年比。

付表Ⅱ-4-3) 旧西ドイツ地域の短時間労働者数の推移

付表Ⅱ-4-③ 旧西ドイツ地域の短時間労働者数の推移

(千人、%)

	社会保険加入義務のある労働者数		短時間労働者数		構 成 比	
	計	女	計	女	計	女
1 9 8 0	20,954	8,098	1,659	1,549	7.9	19.1
8 5	20,378	8,092	1,873	1,744	9.2	21.6
8 8	21,265	8,613	2,114	1,960	9.9	22.8
8 9	21,619	8,808	2,217	2,051	10.3	23.3
9 0	22,368	9,173	2,396	2,205	10.7	24.0
9 1	23,173	9,570	2,541	2,348	11.0	24.5
9 2	23,530	9,816	2,680	2,472	11.4	25.2

資料出所：付表Ⅱ-4-②に同じ。

注 1 短時間労働者とは、通常の又は労働契約上の週当たり賃金支払い労働時間より少ない時間働くことを常とする労働者をいう。ただし、ここに掲げた社会保険加入義務のある労働者は、週15時間以上働いているか又は月間賃金額が530マルク(93年時点)以上である者に限られる。

2 各年6月末の数値

付表Ⅱ-4-4) ドイツの国籍別庇護権申請者数

付表Ⅱ-4-④ ドイツの国籍別庇護権申請者数

(人)

年	計	旧ユーゴスラビア	ルーマニア	トルコ	ブルガリア	イラン	ナイジェリア	ヴェトナム	アフガニスタン	旧ソ連	スリランカ
1986	99,650	1,242	1,512	8,693	125	21,700	322	685	3,055	51	3,978
87	57,379	4,713	1,964	11,426	106	6,538	137	58	1,586	55	2,285
88	103,076	20,812	2,634	14,873	177	7,867	485	106	1,462	116	3,383
89	121,318	19,423	3,121	20,020	429	5,768	1,676	829	3,650	280	7,758
90	193,063	22,114	35,345	22,082	3,841	7,271	5,399	9,428	7,348	2,337	4,361
91	256,112	74,854	40,504	23,877	12,056	8,643	8,358	8,133	7,337	5,690	5,623
92	438,191	122,666	103,787	28,327	31,540	3,834	10,486	12,258	8,351	10,833	5,303
93	322,842	96,600	73,700	19,100	22,500	—	—	11,000	5,500	—	—

資料出所：連邦雇用庁資料

注 90年10月までは旧西ドイツ地域、その後は全ドイツの数値。93年は概数。

付表Ⅱ-4-5) 旧西ドイツ地域の労働者、職員の賃金上昇率及び労働時間

付表Ⅱ-4-⑤ 旧西ドイツ地域の労働者、職員の賃金上昇率及び労働時間

	(%, 時間)								
	協 約 上 の 賃 金			実 収 賃 金			協約上の週当たり労働時間		
	労働者		職員	労働者		職員			
	時間当たり	週当たり	(月間)	時間当たり	週当たり	(月間)	計	労働者	職 員
1985	4.1	2.9	3.2	3.8	3.3	3.8	39.60	39.55	39.70
86	3.8	3.2	3.2	3.5	3.1	3.4	—	—	—
87	4.0	3.8	3.8	4.0	3.2	3.6	—	—	—
88	3.3	2.7	2.6	4.1	4.0	3.5	—	—	—
89	3.8	2.5	2.5	4.0	3.7	3.4	—	—	—
90	4.8	3.8	3.6	5.2	4.2	4.2	38.17	38.11	38.26
91	6.5	6.2	6.1	6.1	5.1	5.7	38.00	37.96	38.07
92	6.2	5.9	5.1	5.9	5.0	5.5	37.94	37.88	38.04

資料出所：ドイツ連邦統計庁「Wirtschaft und Statistik」(93年6月及び7・8月)

注 賃金上昇率は、エネルギー供給業・水道業、鉱業、製造業及び建設業の平均。労働時間は、これらのほか、商業・金融・保険業及び地域団体を含む産業の平均。事業所規模10人以上

付表Ⅱ-4-6) 旧西ドイツ地域の生産労働者の産業別時間当たり実収賃金額(1992年)

付表Ⅱ-4-⑥ 旧西ドイツ地域の生産労働者の産業別時間当たり実収賃金額(1992年)

産 業	(マルク)	
	男	女
鉱工業・建設業計	23.69	17.51
エネルギー供給業・水道業	26.62	19.98
鉱 業	23.82	—
製 造 業	—	—
金 属 加 工	30.55	18.32
化 学	25.63	18.53
機 械	24.26	18.83
自 動 車	28.01	24.45
電 機	23.23	18.11
織 維	20.03	16.08
食 品 ・ 嗜好 品	21.62	15.54
建 設 業	22.85	—

資料出所：ドイツ連邦統計庁「Statistisches Jahrbuch」、「Wirtschaft und Statistik」(93年6月号)

注 事業所規模10人以上

付表Ⅱ-4-7) 旧西ドイツ地域の男子職員の産業別月間実収賃金額(1992年)

付表Ⅱ－４－⑦ 旧西ドイツ地域の男子職員の産業別月間実収賃金額(1992年)

(マルク)		
産 業	商 業 的 職 種	技 術 的 職 種
計	5,260	6,047
鉱工業、建設業計	5,948	6,186
エネルギー供給業	5,383	5,946
鉱 業	5,964	6,651
金 属 加 工	7,474	7,340
化 学	6,328	6,397
機 械 製 造	5,931	6,058
自 動 車 製 造	7,191	7,164
電 気 製 造	6,214	6,391
織 維	5,275	5,074
食 品 ・ 嗜好品	5,417	5,700
建 設	5,507	6,245
商業、金融・保険業計	4,879	4,991
卸 売 ・ 小 売 業	4,666	4,996
金 融 ・ 保 険 業	5,185	4,645

資料出所：付表Ⅱ－４－⑥に同じ。

注 事業所規模10人以上

付表Ⅱ-4-8) 旧西ドイツ地域の労災保険初回受給者数

付表Ⅱ－４－⑧ 旧西ドイツ地域の労災保険初回受給者数

(人、千人率)					
計	労 働 災 害			通勤途上災害	職 業 病
	計	うち死亡	部分不能		
1 9 8 6	48,883(1.71)	1,536(0.05)	47,347(1.66)	10,721(0.33)	3,779
8 7	47,337(1.65)	1,567(0.05)	45,770(1.60)	10,725(0.24)	3,760
8 8	46,192(1.58)	1,605(0.06)	44,587(1.53)	9,724(0.21)	4,048
8 9	43,707(1.47)	1,515(0.05)	42,192(1.42)	8,716(0.21)	4,400
9 0	43,027(1.40)	1,558(0.05)	41,469(1.35)	8,410(0.24)	4,452
9 1	43,791(1.18)	1,496(0.04)	42,295(1.14)	9,077(0.21)	5,049

資料出所：「Arbeits und Sozialstatistik Hauptegebnisse 1992」ほか

注1 ()内は、労働者1,000人当たりの労働災害発生率。

2 90年までは旧西ドイツ地域、91年は全ドイツの数値。

付属統計表

Ⅱ 各国別

5 フランス

付表Ⅱ-5-1) フランスの産業別雇用者数の推移

付表Ⅱ-5-① フランスの産業別雇用者数の推移

		(千人)				
		1985	90	91	92	93
非	農	13,472	14,335	14,332	14,236	14,452
製	造	4,924	4,693	4,612	4,503	4,389
建	設	1,197	1,263	1,264	1,227	1,211
商		1,991	2,131	2,129	2,119	2,163
運	輸・通	1,314	1,348	1,358	1,370	1,357
サ	ービス	3,379	4,229	4,292	4,348	4,641
金	融・保	668	671	676	669	690
融	険・不					
動	産					

資料出所：フランス労働・雇用・職業訓練省「Bulletin Mensuel des Statistiques du Travail」

注 各年6月末の数値

付表Ⅱ-5-2) フランスの失業理由別失業者数構成比の推移

付表Ⅱ-5-② フランスの失業理由別失業者数構成比の推移

		(%)					
		1985	89	90	91	92	93
男 子							
一時的雇用の修了	雇	21.3	29.3	34.1	33.7	35.1	32.3
解	雇	40.6	41.0	38.2	37.8	38.2	40.4
自発的退職		6.1	6.4	7.0	7.0	5.9	5.0
就学等の終了		11.2	5.9	5.2	4.4	4.7	5.3
未就業者等		4.0	3.9	4.7	5.0	4.7	3.3
兵役の終了		7.3	4.3	4.8	4.9	4.2	5.5
その他の		9.5	9.2	6.0	7.2	7.2	8.2
女 子							
一時的雇用の修了	雇	22.5	26.8	32.2	31.1	32.7	32.5
解	雇	23.4	28.7	27.2	28.4	29.8	29.6
自発的退職		7.6	6.5	10.3	11.5	10.8	10.6
就学等の終了		17.5	8.9	7.4	7.5	6.8	7.8
未就業者等		20.0	19.1	17.2	16.4	14.9	14.1
その他の		9.0	10.0	5.7	5.1	5.0	5.4

資料出所：国立統計経済研究所（INSEE）「INSEE PREMIERE」

注 各年3月の雇用調査による数値。90年については1月の雇用調査の数値。93年は速報値。

付表Ⅱ-5-3) フランスの産業別月間実収賃金額(各年10月)

付表Ⅱ-5-③ フランスの産業別月間実収賃金額(各年10月)

(フラン)

	1990年	91	92
非 農 業	9,823	10,422	10,816
第二次産業(鉱業は除く)	9,639	10,210	10,597
製 造 業	9,809	10,386	10,804
建 設 ・ 土 木 業	8,881	9,415	9,701
第 三 次 産 業	10,025	10,654	11,041
運 輸 業	9,455	10,036	10,226
商 業	9,120	9,754	10,075
金 融 業	11,722	12,283	12,784
保 険 業	11,083	11,497	11,802
サ ー ビ ス 業	10,472	11,154	11,635

資料出所：付表Ⅱ-5-①に同じ。

注 サービス業は、公務、非営利サービスを除く。

付表Ⅱ-5-4) フランスの産業別週当たり実労働時間の推移

付表Ⅱ-5-④ フランスの産業別週当たり実労働時間の推移

(時間)

	1986	90	91	92	93
非 農 業	39.00	39.04	39.03	39.03	39.00
製 造 業	38.63	38.74	38.87	38.70	38.63
建設・土木業	39.59	39.50	39.50	39.47	39.41
商 業	39.04	39.05	39.02	38.99	39.00
運輸・通信業	39.31	39.29	39.37	39.38	39.36
サ ー ビ ス 業	39.25	39.22	39.22	39.21	39.20
保 険 業	38.04	38.11	38.08	38.04	38.05

資料出所：付表Ⅱ-5-①に同じ。

注 雇用者についての数値。各年1、4、7、10月の平均。ただし、93年は1、4月の平均。

付属統計表
Ⅱ 各国別
6 アジア

付表Ⅱ-6-1) 韓国の産業別就業者数の推移

付表Ⅱ-6-① 韓国の産業別就業者数の推移

(千人)

年	計	農 林 漁 業	鉱 業	工 業		社会間接資本及びその他		
				鉱 業	製造業		建設業	その他
1989	17,511(10,354)	3,418	4,933	93	4,840	9,161	1,140	8,022
90	18,036(10,865)	3,292	4,928	81	4,847	9,816	1,339	8,477
91	18,576(11,287)	3,103	5,005	69	4,936	10,468	1,543	8,925
92	18,921(11,505)	3,025	4,827	59	4,768	11,069	1,652	9,417
93	19,203(11,697)	2,845	4,637	54	4,583	11,722	1,680	10,042

資料出所：韓国統計庁「韓国統計月報」

注 () 内は雇用者数。

付表Ⅱ-6-2) 韓国の職種別労働力不足状況(1992年3月末現在)

付表Ⅱ-6-② 韓国の職種別労働力不足状況(1992年3月末現在)

(単位：人、%)

	現 員 (構成比)	不足人員 (構成比)	不 足 率
全 職 種	4,615,224(100.0)	196,563(100.0)	4.3(5.5)
専 門 ・ 技 術 職	430,383(9.3)	9,910(5.0)	2.3(2.5)
管 理 ・ 監 督 職	251,997(5.5)	3,387(1.7)	1.3(0.8)
事 務 職	1,283,299(27.8)	19,969(10.2)	1.6(1.0)
販 売 従 業 員	70,389(1.5)	1,589(0.8)	2.3(2.4)
サ ー ビ ス 従 業 員	256,030(5.5)	4,813(2.4)	1.9(1.1)
生 産 労 働 者	2,320,383(50.3)	156,895(79.8)	6.8(9.1)

資料出所：労働部「雇用展望調査報告書」

注 1 常用労働者10人以上の事業所を対象。

2 不足率=不足人員÷現員

3 不足率の () 内は前年同期の数値。

付表Ⅱ-6-3) 韓国の事業所規模別・産業別賃金額の推移

付表Ⅱ－6－③ 韓国の事業所規模別・産業別賃金額の推移

		(ウォン、%)			
区 分		1989	90	91	92
計		546,611 (21.1)	642,309 (18.8)	754,673 (17.5)	814,633 (17.6)
事業所 規 模	10 ～ 29 人	460,656 (16.2)	549,310 (19.2)	633,214 (15.3)	739,549 (16.8)
	30 ～ 99 人	484,610 (18.8)	572,145 (18.1)	675,683 (18.1)	794,440 (17.6)
	100 ～ 299 人	508,008 (20.0)	603,470 (18.8)	736,162 (22.0)	840,676 (14.2)
	300 ～ 499 人	584,440 (21.9)	698,032 (19.4)	804,241 (15.2)	919,610 (14.3)
	500 人 以 上	621,007 (24.5)	741,392 (19.4)	892,484 (20.4)	1,018,949 (14.2)
産 業	鉱 業	530,103 (18.6)	605,011 (14.1)	710,574 (17.5)	818,127 (26.0)
	製 造 業	491,632 (25.1)	590,760 (20.2)	690,310 (16.9)	741,551 (17.8)
	電力・ガス・水道業	815,994 (9.2)	953,528 (16.9)	1,123,142 (17.8)	171,764 (10.5)
	建 設 業	593,717 (17.8)	745,427 (25.6)	884,932 (18.7)	1,095,780 (37.9)
	卸売・小売業・ 飲食店・宿泊業	558,434 (16.1)	655,164 (17.3)	773,419 (18.1)	826,143 (17.1)
	運輸・倉庫・通信業	522,270 (13.3)	584,104 (11.8)	699,480 (19.8)	746,500 (13.7)
	金融・保険・不動産業	737,546 (11.6)	852,343 (15.6)	856,228 (0.5)	996,617 (16.4)
	社 会 ・ 個 人 サ ー ビ ス 業	715,512 (17.0)	826,907 (15.6)	939,499 (13.6)	1,029,652 (16.2)

資料出所：韓国統計庁「韓国統計月報」

注 規模10人以上事業所の雇用者の月間実収賃金

() 内は前年比又は前年同期比。

付表Ⅱ-6-4) 韓国の産業別月間実労働時間の推移

付表Ⅱ－6－④ 韓国の産業別月間実労働時間の推移

区 分	(時間、%)						週当たり
	1987	88	89	90	91	92	
全 産 業	225.4 (-1.1)	221.8 (-1.6)	213.7 (-3.7)	209.5 (-2.0)	208.2 (-0.6)	206.5 (-0.8)	47.5
鉱 業	170.6	171.2	164.6	157.4	171.4	171.4	39.4
製 造 業	234.6	228.6	220.0	216.2	214.0	211.6	48.7
電力・ガス・水道業	217.2	221.2	209.2	207.5	210.9	213.5	49.1
建 設 業	208.9	208.0	202.3	198.7	198.1	199.8	46.0
卸売・小売業・ 飲食店・宿泊業	214.8	215.2	208.3	206.4	207.5	206.4	47.5
運輸・倉庫・通信業	225.1	224.2	218.4	211.7	211.7	209.6	48.2
金 融 ・ 保 険 ・ 不 動 産 業	196.9	199.5	193.2	189.2	191.9	192.7	44.3
社 会 ・ 個 人 サ ー ビ ス 業	200.2	202.4	195.4	193.1	193.5	194.4	44.7

資料出所：韓国労働省「労働力流動実態調査報告書」

注 () 内は前年比。

付表Ⅱ-6-5) 韓国の労働災害による負傷者数・死亡者数・損失日数の推移

付表Ⅱ－6－⑤ 韓国の労働災害による負傷者数・死亡者数・損失日数の推移

年	雇用者数 (人)	被 災 者 数 (人)			労働損 失日数 (千日)	災 害 率		
		計	死 亡	負傷・疾病		千人率	度数率	強度率
1988	5,743,970	142,329	1,925	140,404	38,556	24.8	9.26	2.52
89	6,687,821	134,127	1,724	132,403	37,513	20.1	7.47	2.19
90	7,542,752	132,893	2,236	130,657	43,588	17.6	6.70	2.30
91	7,922,704	128,169	2,299	125,870	46,245	16.2	6.35	2.34
92	7,058,704	107,435	2,429	105,006	50,574	15.2	6.02	2.89

資料出所：韓国労働部

注 1 千人率＝(被災者数÷雇用者数)×1,000

2 度数率＝(災害件数÷延労働時間数)×1,000,000

3 強度率＝(延労働損失日数÷延労働時間数)×1,000

付表Ⅱ-6-6) 中国の従業上の地位別就業者数の推移

付表Ⅱ-6-⑥ 中国の従業上の地位別就業者数の推移

(万人、%)								
計	就業者 総数	都市部雇用者				都市部 自営業 従事者	農村労働者	
		国 有 企 業	集 団 所 有 企 業	そ の 他 企 業			郷 鎮 企 業	
1989	55,329 (1.8)	13,742 (1.0)	10,108 (1.2)	3,502 (-0.7)	132 (36.1)	648 (-1.7)	40,939 (2.2)	4,720 (-3.6)
90	56,740 (2.6)	14,052 (2.3)	10,346 (2.4)	3,549 (1.3)	164 (24.2)	671 (3.5)	42,010 (2.6)	4,592 (-2.7)
91	58,364 (2.9)	14,508 (3.2)	10,664 (3.1)	3,628 (2.2)	216 (31.7)	760 (13.7)	43,093 (2.6)	4,767 (3.8)
92	59,432 (1.8)	14,792 (1.9)	10,889 (2.1)	3,621 (-0.2)	282 (30.5)	838 (10.3)	43,802 (1.6)	5,145 (8.0)

資料出所：中国国家统计局「中国統計摘要」

注1 ()内は前年比

2 郷鎮企業とは、もともと農村部における末端の行政単位である郷又はその下部組織である村が経営する集団所有制企業をいうものであったが、現在では個人営企業や数軒の農家が出資して設立する新型組合企業も含まれるようになっている。

付表Ⅱ-6-7) 中国の企業形態別賃金額の推移

付表Ⅱ-6-⑦ 中国の企業形態別賃金額の推移

(人民元、%)						
区 分	1988年	89	90	91	92	
計	1,747 (19.7)	1,935 (10.8)	2,140 (10.6)	2,340 (9.3)	2,771 (15.9)	
全人民所有制企業	1,857	2,055	2,284	2,477	2,877	
集団所有制企業	1,426	1,557	1,681	1,866	2,109	
その他の	2,382	2,707	2,987	3,468	3,966	
うち中国・外国企業合資	2,447	2,669	2,918	3,406	3,973	
華僑・香港・台湾商工業者経営	2,966	2,995	3,687	4,879	4,415	
外資経営	2,012	3,567	3,411	3,806	3,616	

資料出所：中国国家统计局「中国統計摘要」

注 全産業都市部雇用者の年間実収賃金

付表Ⅱ-6-8) 中国の国有企業における賃金構成の推移

付表Ⅱ-6-⑧ 中国の国有企業における賃金構成の推移

区 分	(%)				
	1988	89	90	91	92
賃 金 総 額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
基 本 給	49.0	47.4	48.6	48.6	45.0
出 来 高 給	9.4	9.2	9.0	9.0	8.9
奨 励 金	17.2	17.0	17.8	17.8	20.0
補 助 金	21.4	21.8	22.1	22.1	23.8
休日勤務手当	1.9	1.6	1.7	1.7	1.6
そ の 他	1.1	1.8	0.8	0.8	0.8

資料出所：中国国家统计局「中国統計摘要」

注 賃金総額を100とした構成比である。

付表Ⅱ-6-9) 台湾の産業別賃金額の推移

付表Ⅱ-6-⑨ 台湾の産業別賃金額の推移

産 業	(新台幣元、%)					
	1988	89	90	91	92	93年10月
製 造 業	17,055 (10.9)	19,541 (14.6)	22,179 (13.5)	24,614 (11.0)	27,146 (10.3)	27,010 (6.5)
鉱 業	19,690 (10.2)	21,454 (9.9)	26,004 (21.2)	28,141 (8.2)	31,428 (11.7)	33,058 (-9.2)
電気・ガス・水道業	32,608 (18.8)	40,023 (22.7)	46,230 (5.5)	55,663 (20.4)	58,610 (5.3)	73,860 (62.5)
建 設 業	17,807 (11.6)	21,369 (20.0)	24,742 (15.8)	28,150 (13.8)	30,830 (9.5)	32,331 (7.7)
卸 売 ・ 小 売 業	18,148 (11.6)	20,009 (10.3)	23,500 (17.4)	25,384 (8.0)	27,151 (7.0)	26,873 (7.7)
運 輸 ・ 通 信 業	21,720 (10.1)	25,683 (18.2)	29,117 (13.4)	33,581 (15.3)	36,369 (8.3)	33,707 (4.0)
金 融 ・ 保 険 業	31,122 (12.4)	37,065 (19.1)	38,699 (4.4)	42,127 (8.9)	47,027 (11.6)	43,733 (5.8)
サ ー ビ ス 業	17,821 (13.3)	20,043 (12.5)	23,288 (16.2)	25,837 (10.9)	28,493 (10.3)	27,383 (3.1)

資料出所：行政院經濟建設委員会「自由中国之工業」

注 雇用の月間実収賃金。()内は前年比又は前年同月比。

付表Ⅱ-6-10) シンガポールの産業別就業者数の推移

付表Ⅱ-6-⑩ シンガポールの産業別就業者数の推移

	(千人)					
	1985	88	89	90	91	92
計	1,234.6	1,331.6	1,394.1	1,185.3	1,524.3	1,576.1
農業・漁業	8.7	5.8	6.3	5.7	4.3	—
鉱業	2.6	0.9	0.9	0.5	0.4	—
製造業	314.2	379.1	403.7	421.9	429.6	434.1
電気・ガス・水道業	8.2	8.4	7.5	6.8	7.1	—
建設業	110.0	89.6	92.2	134.4	99.0	103.2
商業	290.0	304.9	318.1	327.2	345.3	356.0
運輸・通信	125.1	129.2	137.7	140.0	152.9	158.4
金融・事務所サービス	373.3	411.8	426.3	449.2	485.3	510.6
その他	2.6	1.9	1.3	—	0.3	13.8

資料出所：シンガポール労働省「Singapore Yearbook of Labour Statistics」

注1 各年6月調査

2 事業用地に居住している建設労働者は含まない。

3 産業分類の改訂により、厳密な時系列的比較はできない。91年のデータは、標準産業分類（SSIC）1990年による。81年から87年のデータは、SSIC1978による。88年から90年のデータは、SSIC1986による。

4 92年のデータでは、農業・漁業、鉱業・採石業、電気・ガス・水道業は、明確に限定できなかったのものでその他に含まれている。

付表Ⅱ-6-11) シンガポールの性別失業者数及び失業者の推移

付表Ⅱ-6-⑪ シンガポールの性別失業者数及び失業率の推移

	(人、%)					
	失業者数			失業率		
		男子	女子		男子	女子
1988	42,925	30,082	12,843	3.3	3.8	2.6
89	30,684	20,239	10,444	2.2	2.2	1.9
90	25,157	15,897	9,259	1.7	1.8	1.6
91	30,001	18,656	11,346	1.9	2.0	1.8
92	43,409	26,428	16,981	2.7	2.7	2.6

資料出所：付表Ⅱ-6-⑩に同じ。

注 15歳以上を対象。各年6月調査

付表Ⅱ-6-12) シンガポールの産業別週当たり実労働時間の推移

付表Ⅱ-6-⑬ シンガポールの労働災害の推移

区 分	1988	89	90	91	92
労働災害発生件数(件)	4,328	4,835	4,889	5,154	4,698
度 数 率	4.0	4.2	4.0	4.0	3.6
百万延べ労働時間当たり の 労 働 損 失 日 数	297	418	365	411	448

資料出所：Ⅱ-6-⑩に同じ。

注 度数率＝(災害件数÷延労働時間数)×1,000,000

付表Ⅱ-6-13) シンガポールの労働災害の推移

付表Ⅱ-6-⑭ シンガポールの産業別週当たり実労働時間の推移

		(時間)				
産 業		1988	89	90	91	92
計		45.6	46.6	46.5	46.7	46.6
製 造 業		47.4	48.6	48.5	48.7	48.7
建 設 業		48.2	50.0	49.7	50.0	50.5
卸 売 ・ 小 売 業		41.7	42.0	42.3	42.7	42.6
運 輸 ・ 通 信 業		45.6	47.8	47.5	47.6	46.8
金 融 ・ 保 険 業		44.2	44.6	44.7	44.0	44.1
サ ー ビ ス 業		41.7	41.4	41.4	41.5	42.0

資料出所：付表Ⅱ-6-⑩に同じ。

注 雇用者についての数値。87年までは従業員10人以上の全事業所調査、
88年以降は従業員25人以上の民間事業所の調査。

付表Ⅱ-6-14) タイの産業別就業者数の推移

付表Ⅱ-6-⑮ タイの産業別就業者数の推移

		(千人、%)					
産 業		1988	89	90	91	92	93
計		27,727	28,061	30,844	28,859	29,204	31,642
農 林 水 産 業		17,379	17,020	19,726	15,585	14,905	18,042
鉱 ・ 採 石 業		62	47	54	63	70	65
製 造 業		2,611	3,104	3,133	3,802	4,265	3,939
建 設 業		809	947	1,026	1,563	1,914	1,598
電力・水道業		119	117	109	122	112	142
卸売・小売業		3,031	3,063	2,976	3,560	3,593	3,607
運輸・通信業		664	699	733	859	856	851
サ ー ビ ス 業		3,044	3,043	3,065	3,284	3,469	3,398
そ の 他		8	20	22	57	20	—

資料出所：タイ内務省労働福祉保護局「Yearbook of Labor Statistics」

注 88年は、2月、8月の調査結果の平均、89年は2月、5月、8月の調査
結果の平均、90年は8月の調査結果、91年は2月、5月、8月の調査結
果、92年は2月の調査結果、93年は推計値。()内は構成比。

付表Ⅱ-6-15) タイの従業上の地位別就業者数の推移

付表Ⅱ-6-⑮ タイの従業上の地位別就業者数の推移

(千人、%)						
	1988	89	90	91	92	93
計	27,727	28,061	30,844	28,859	29,204	31,642
使用者	370	418	380	556	699	585
公共部門雇用者	1,855	1,803	1,849	1,975	2,088	1,782
民間部門雇用者	6,469	7,019	6,926	8,318	9,540	8,926
自営業主	8,481	8,692	9,176	9,009	9,024	9,670
無給家族従業者	10,552	10,128	12,513	9,001	7,852	10,679

資料出所：付表Ⅱ-6-⑭に同じ。

注 88年は、2月、8月の調査結果の平均、89年は2月、5月、8月の調査結果の平均、90年は8月の調査結果、91年は2月、5月、8月の調査結果、92年は2月の調査結果、93年は推計値。()内は構成比。

付表Ⅱ-6-16) タイの労働災害件数の推移

付表Ⅱ-6-⑯ タイの労働災害件数の推移

(件)						
年	合 計	死亡災害	永久労働 不 能	永久一部 労働不能	一時労働不能	
					休業4日 以 上	休業4日 未 満
1987	43,644	393	43	1,375	18,580	23,253
88	49,874	352	37	1,468	21,428	26,589
89	63,857	442	30	1,847	25,084	36,454
90	79,787	634	32	1,504	30,338	47,279
91	103,296	665	18	2,408	39,332	60,873
92	131,800	740	15	2,010	50,248	78,787

資料出所：付表Ⅱ-6-⑭に同じ。

注 労災補償対象分のみの数値である。

付表Ⅱ-6-17) インドネシアの産業別賃金率の推移

付表Ⅱ－6－⑰ インドネシアの産業別賃金率の推移

業 種	(ルピア、%)					
	1986	87	88	89	90	91
製 造 業	2,423 (10.6)	2,647 (9.2)	2,800 (5.8)	3,035 (8.4)	3,256 (7.3)	3,609 (10.8)
ホ テ ル 業	2,635 (10.6)	2,995 (13.7)	3,224 (7.6)	3,375 (4.7)	3,873 (14.8)	—
非 石 油 鉱 業	—	5,413 (—)	5,621 (3.8)	5,867 (4.4)	6,105 (4.1)	6,239 (2.2)

資料出所：インドネシア中央統計局「Statistik Indonesia」

注 1 管理職以下の労働者の1日当たり賃金率

2 ()内は前年比。

3 鉱業の賃金率は各年11月のもの。